
令和元年度新たな広域連携促進事業 成果報告書

びんご圏域経済循環促進策検討業務

福山市

目次

1. 取組の背景と目的

2. 福山市の地域経済循環促進策の検討

- 2-1. 福山市の地域経済循環構造
- 2-2. 全国における福山市の立ち位置
- 2-3. 2040年を見据えた経済推計
- 2-4. 福山市の地域経済活性化に向けた施策の検討

3. 備後圏域の地域経済循環促進策の検討

- 3-1. 備後圏域の地域経済循環構造
- 3-2. 全国における備後圏域の立ち位置

4. 地域経済の循環を促すことで期待される成果と施策の方向性

- 4-1. 圏域における対策の考え方
- 4-2. 施策の方向性

1. 取組の背景と目的

1. 本調査の背景と目的

背景

- 備後圏域は、第1次産業から第3次産業まで多種多様な産業が集積しているだけでなく、かつて国の工業整備特別地域に指定されていたことから、日常生活圏に加え、経済的結び付きも強い地域である。
- 備後圏域においても、人口減少・少子高齢化への対応に加え、中小企業における人材の育成・確保や先端技術の取り込みなど地方共通の課題に直面しており、人口減少社会においても活力ある圏域を維持していくためには、強い地域経済の実現が欠かせない。

目的

- 地域経済の長所・短所や将来見通し等を把握するための地域経済循環分析を行うとともに、その分析結果を踏まえ、今後の経済成長を支える柱となる施策の構築に向けた検討を行う。

注) 備後圏域とは、広島県福山市、三原市、尾道市、府中市、世羅町及び神石高原町並びに岡山県笠岡市及び井原市の6市2町のこと。

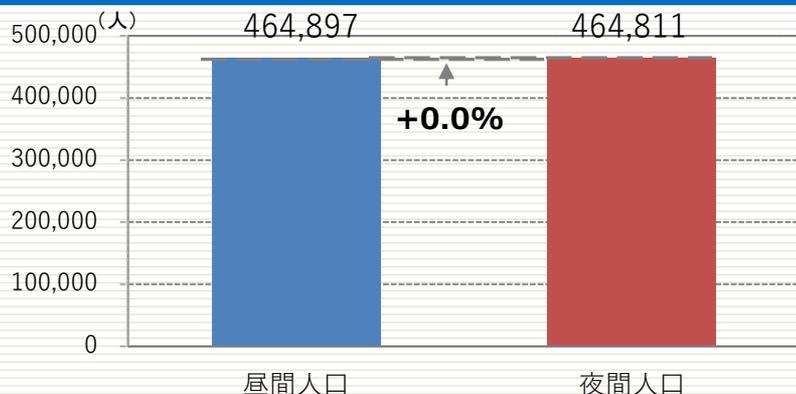
2. 福山市の地域経済循環促進策の検討 【2015年版（08SNA）】

- 本調査は、「平成28年経済センサスー活動調査」の調査票情報の独自集計結果や、「国民経済計算」、「工業統計調査」等の統計データを基にしている。
- 08SNA（2008SNA）とは、2009年に国際連合で合意された国民経済計算の最新の国際基準であり、我が国の国民経済計算も08SNAに対応している。本調査で用いた国民経済計算は、この08SNAに依拠したものである。

2-1. 福山市の地域経済循環構造（地域の概要）

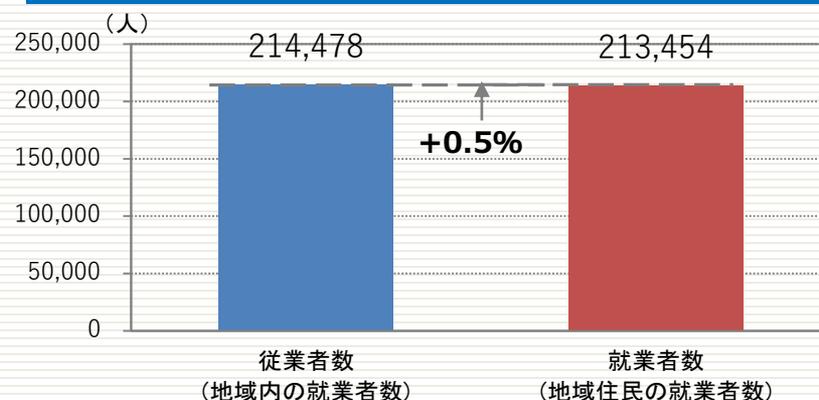
- 福山市の昼夜間人口比は1.000、就従比は1.005であり、一体的な地域を形成している。
- 職住比は全国平均よりもやや低くなっている。これは、福山市が他地域と比べ、15歳未満人口の割合が大きいことが一因と考えられる。

① 昼間人口・夜間人口（2015）



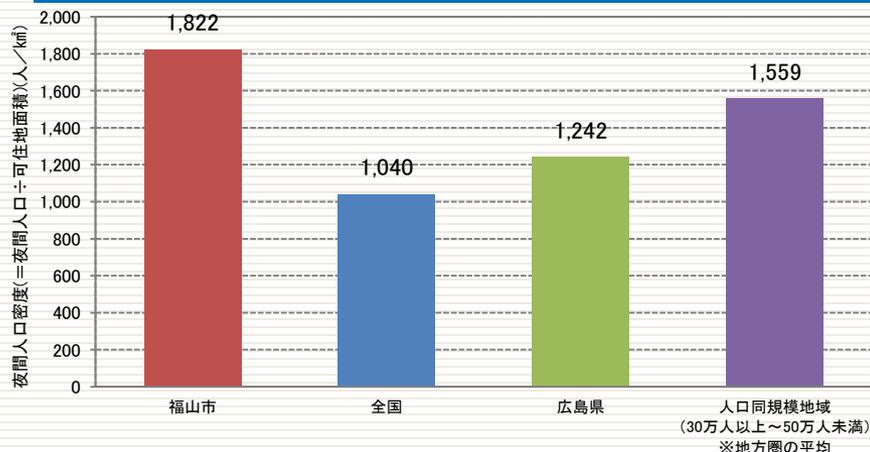
出所：「平成27年国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より作成

② 従業者数と就業者数（2015）



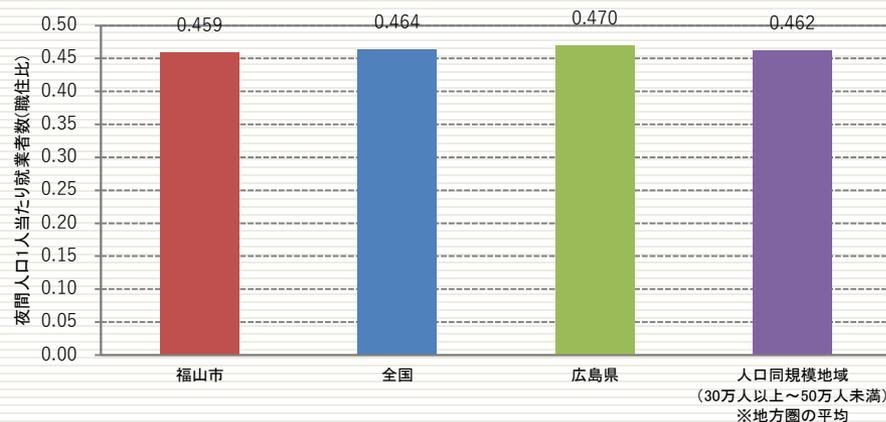
出所：「平成27年国勢調査」、「平成21年・平成26年経済センサス-基礎調査」より作成

③ 夜間人口密度（＝夜間人口／可住地面積）



出所：「平成27年国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

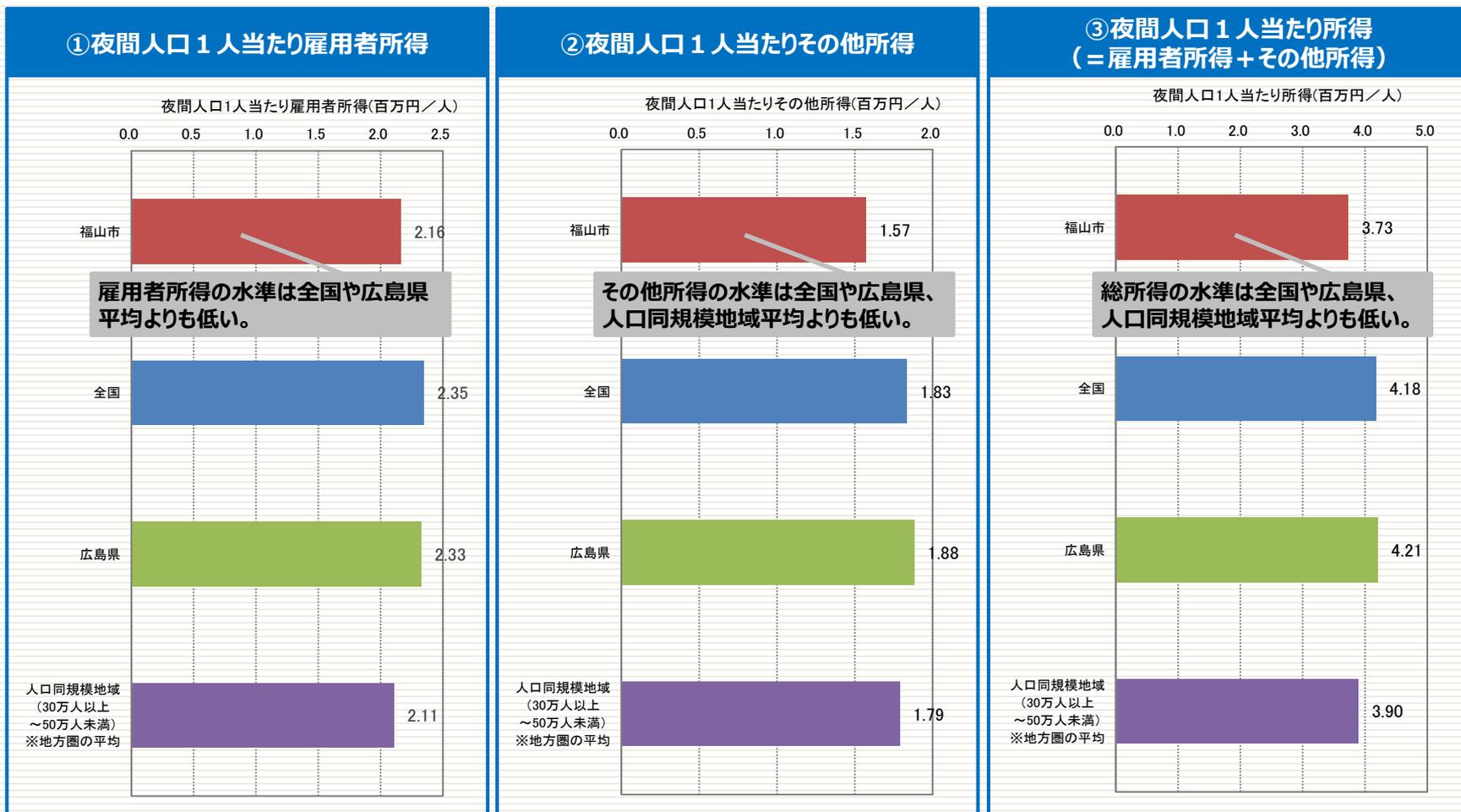
④ 夜間人口1人当たり就業者数（職住比）



出所：「平成27年国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」等より作成

2-1. 福山市の地域経済循環構造（住民1人当たり所得）

- 夜間人口1人当たり所得は373万円/人であり、全国平均の418万円/人と比較して低い水準である。
- 夜間人口1人当たり雇用者所得の水準が低い要因としては、鉄鋼、電子部品・デバイス等の域外に本社を持つ大手工場を中心に、売上げが本社等に移転されていることが挙げられる。
- 夜間人口1人当たりその他所得の水準が低い要因としては、GRPが高いことから、地方交付税や補助金等の財政移転が少ないためだと考えられる。



注) 雇用者所得とは、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。

注) その他所得とは、雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転（交付税、補助金等）等が含まれる。

2-1. 福山市の地域経済循環構造（1人当たり雇用者所得）

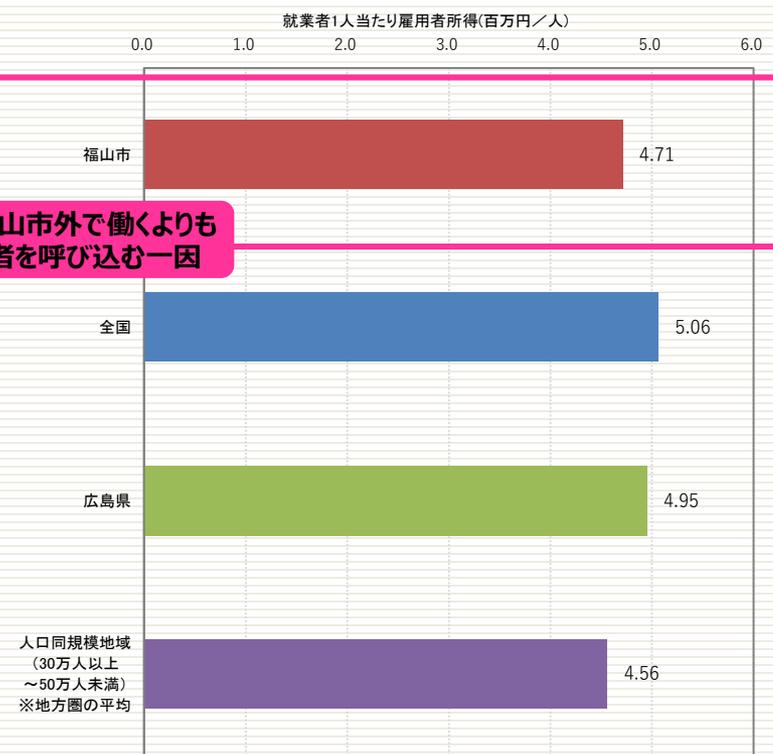
- 福山市の従業者1人当たり雇用者所得は474万円/人・就業者1人当たり雇用者所得は471万円/人であり、人口同規模地域と比較すると高いが、全国や広島県平均と比較すると低い水準。
- 従業者1人当たり雇用者所得と就業者1人当たり雇用者所得を比較すると、就業者1人当たりの方が3万円程度少ない。これは、市内で勤務する方が市外で勤務するよりも高い雇用者所得を受け取ることができることを示している。

① 従業者1人当たり雇用者所得（従業地ベース）



注) 雇用者所得は、地域内(域外からの通勤者を含む)の雇用者所得を表す。

② 就業者1人当たり雇用者所得（居住地ベース）

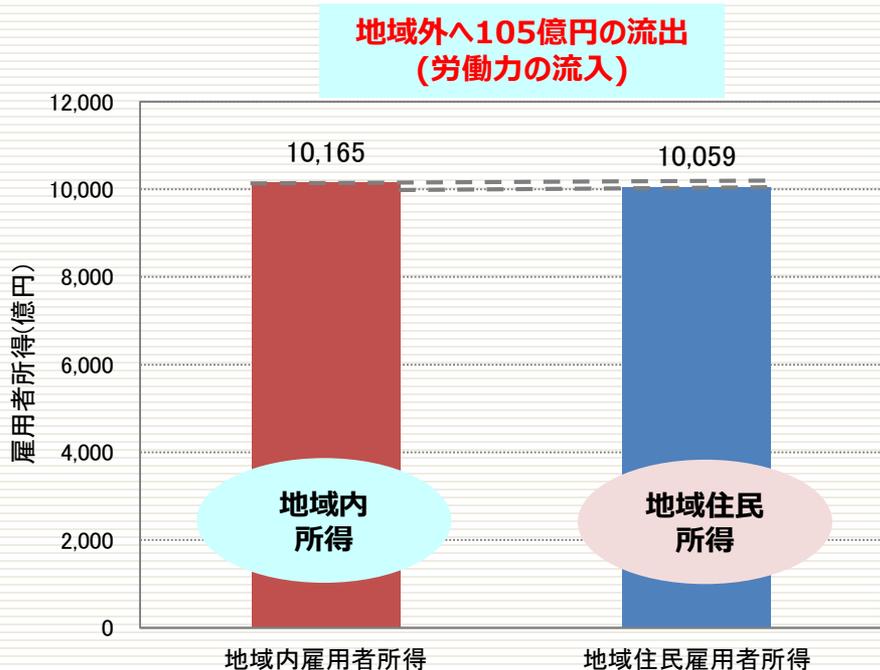


注) 雇用者所得は、地域住民(域外への通勤者を含む)の雇用者所得を表す。

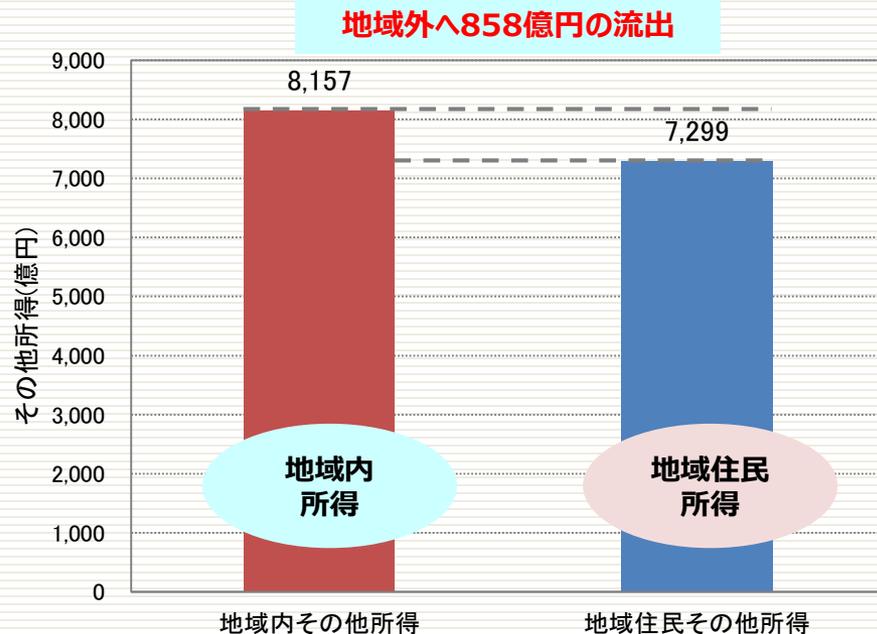
2-1. 福山市の地域経済循環構造（地域住民の分配所得）

- 福山市内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも105億円程度多く、地域外へ雇用者所得が流出している。
- 福山市のその他所得の流出は858億円であり、うち、本社等への流出額は1,661億円（GRP比9.1%）、財政移転の流入額は803億円（GRP比4.4%）となっている。

① 地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較

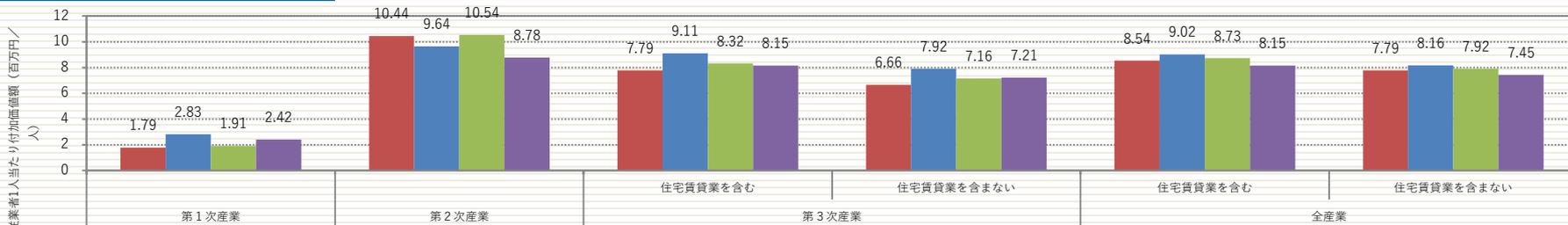


出所：「地域経済循環分析用データ」より作成

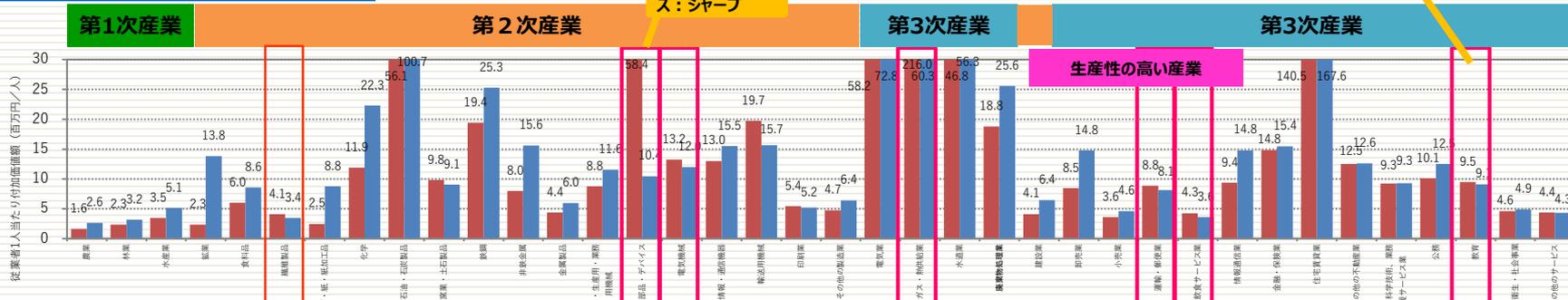
2-1. 福山市の地域経済循環構造（稼ぐ力）

- 福山市は第2次産業の労働生産性が全国平均よりも高い水準となっている。
- 付加価値額シェアが1%を超え、労働生産性が全国平均よりも高い絶対優位な（稼ぐ力のある）産業として、電子部品・デバイス、電気機械、輸送用機械、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、教育等、様々な産業が存在する。

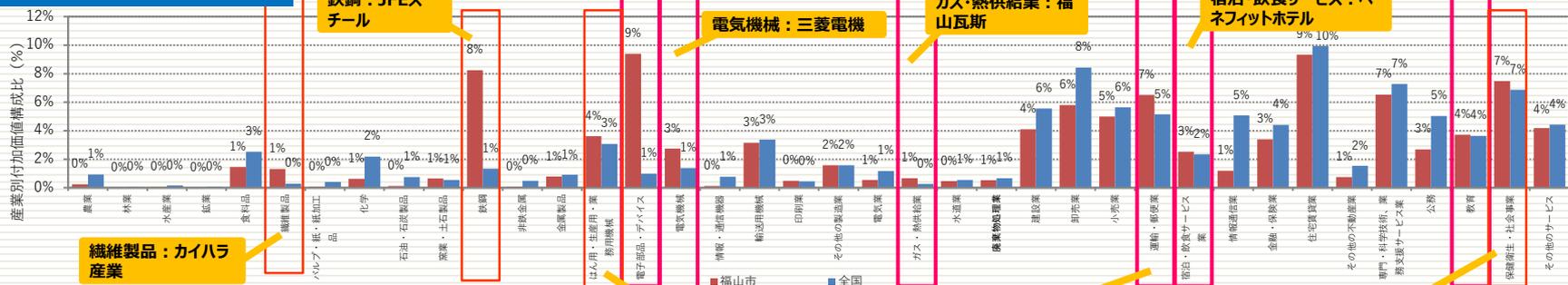
① 産業別労働生産性



② 産業別労働生産性（38産業）



③ 産業別付加価値構成比



□：労働生産性、付加価値シェアとも全国平均より高い産業
 □：地域の得意な（比較優位な）産業

はん用・生産用・業務用機械：テラル

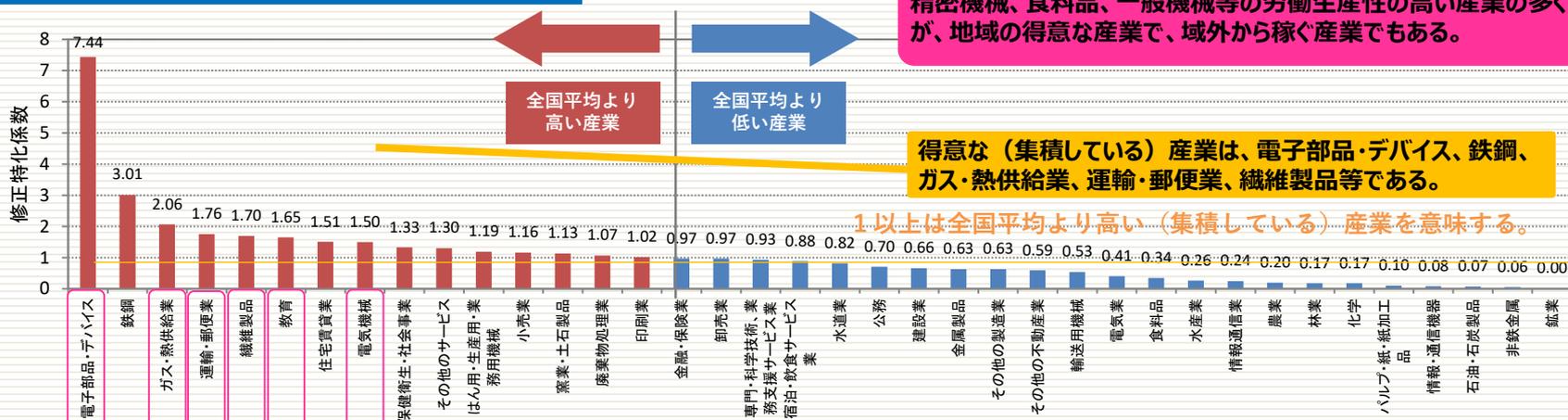
運輸業：福山通運

保健衛生・社会事業：福山医療センター

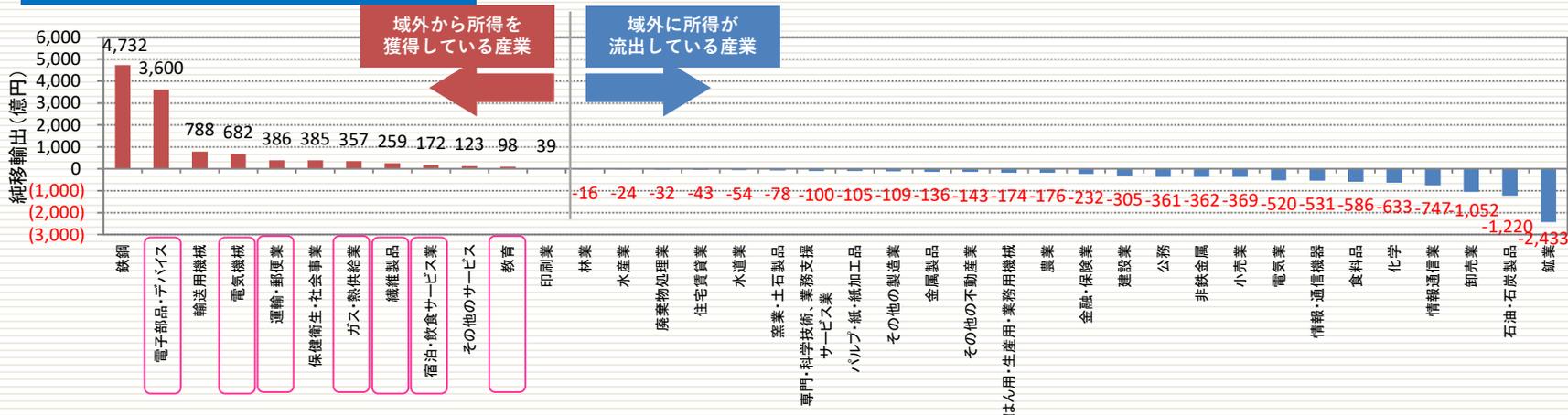
2-1. 福山市の地域経済循環構造（得意な産業と域外から稼ぐ産業）

- 福山市では比較優位な（得意な）産業として、電子部品・デバイス、鉄鋼、ガス・熱供給業、運輸・郵便業、繊維製品、教育、電気機械等、様々な産業が存在する。また、電子部品・デバイス、ガス・熱供給業、運輸・郵便業、繊維製品、教育、電気機械は労働生産性も高い産業である。
- 福山市では域外から稼ぐ産業として、鉄鋼、電子部品・デバイス、輸送用機械、電気機械、運輸・郵便業、保健衛生・社会事業、ガス・熱供給業、繊維製品等がある。また、電子部品・デバイス、電気機械、運輸・郵便業については、労働生産性の高い産業でもある。

① 得意な産業：修正特化係数（付加価値ベース）



② 域外から稼ぐ産業：産業別の純移輸出額

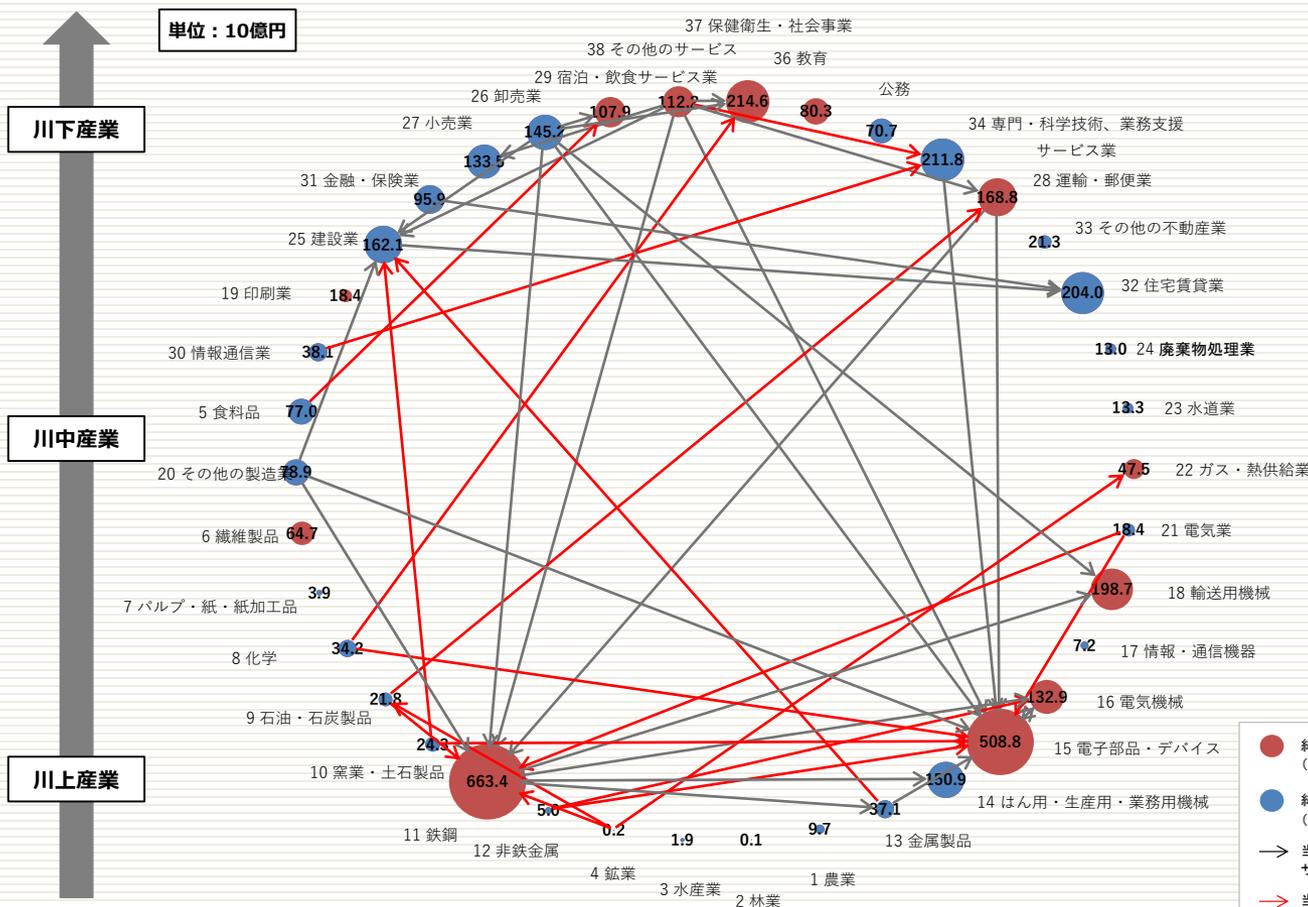


注）比較優位な産業とは、地域の得意な産業であり、輸出入の要因を考慮した修正特化係数（付加価値ベース）から把握する。

2-1. 福山市の地域経済循環構造（産業間取引構造）

- 福山市では鉄鋼、電子部品・デバイスを中心に、川上から川下まで、市内の産業間取引が活発に行われている。
- 特に「運輸・郵便業」→「鉄鋼」→「電気機械」→「電子部品・デバイス」の順にサプライチェーンがある。これらの産業の純移輸出額は黒字であり、地域企業で需要を賄うことが可能となっていると考えられる。

産業間取引構造



鉄鋼と電子部品・デバイスの産業間取引が多く、主な産業となっている。

「鉄鋼」は地域内では主に「鉱業」「石油・石炭製品」「電気業」等から原材料等を調達しているが、「鉱業」「石油・石炭製品」「電気業」は域外からの移輸入に頼っており、「鉄鋼」による需要を域内生産では賄いきれていないことが分かる。

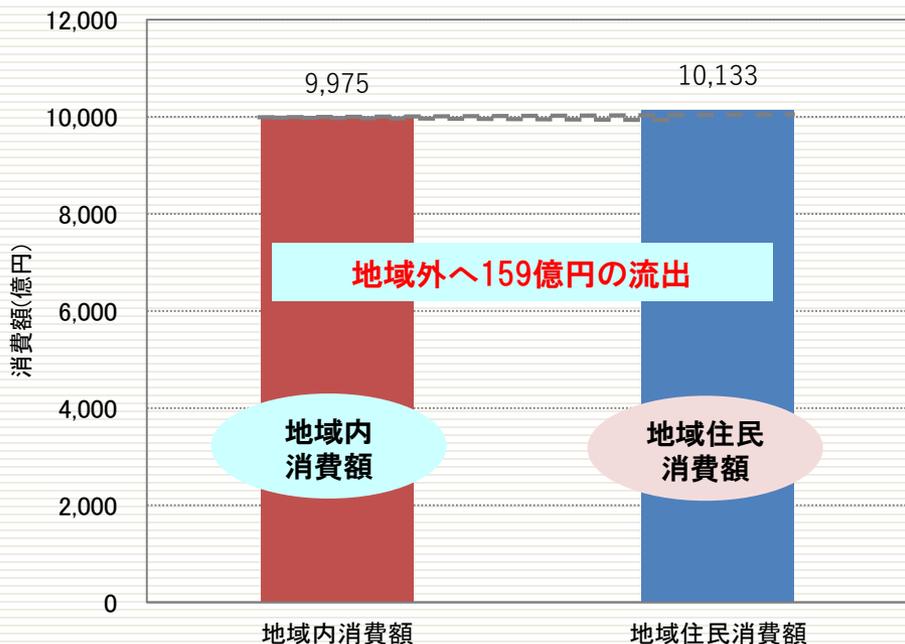
「電子部品・デバイス」が地域内調達を実施する「電気業」「化学」「窯業・土石製品」「非鉄金属」についても同様の事が言えるが、調達先の「電気機械」「その他のサービス」「その他の製造業」「金属製品」「非鉄金属」については「電子部品・デバイス」による需要を域内生産で賄えている。

- 純移輸出額がプラスの産業
(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 純移輸出額がマイナスの産業
(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める取引
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める、かつ当該産業の地域内生産額の30%以上を占める取引

2-1. 福山市の地域経済循環構造（消費・投資の流入・流出）

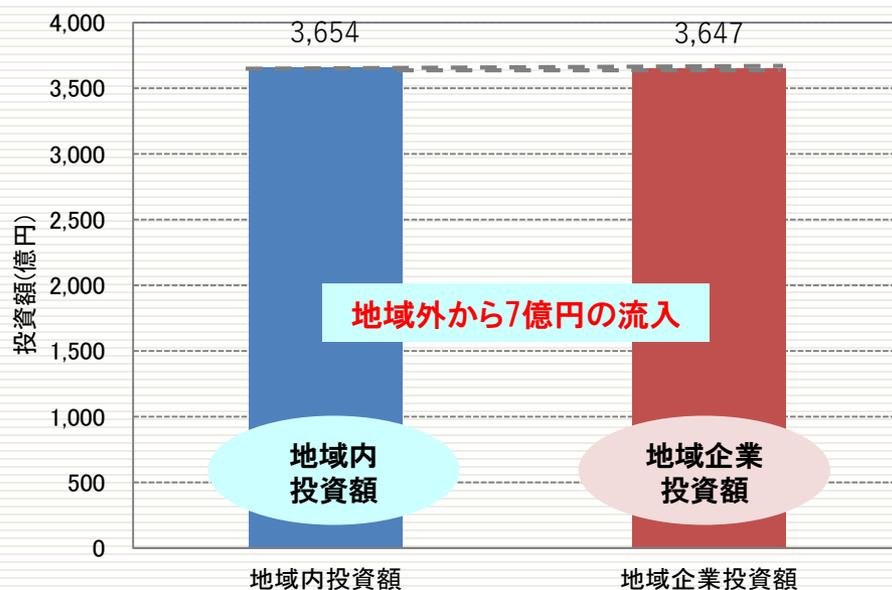
- 福山市内では地域内消費額が地域住民消費額よりも159億円程度少なく、消費が流出している。
- 福山市では地域内に投資される額が地域内の企業が投資する額よりも7億円程度多く、地域内に投資が流入している。

①消費の流入・流出



注) 地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

②投資の流入・流出



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。
投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

出所：「地域経済循環分析用データ」、「国勢調査」より作成

2-2. 全国における福山市の立ち位置

福山市：所得ランク4

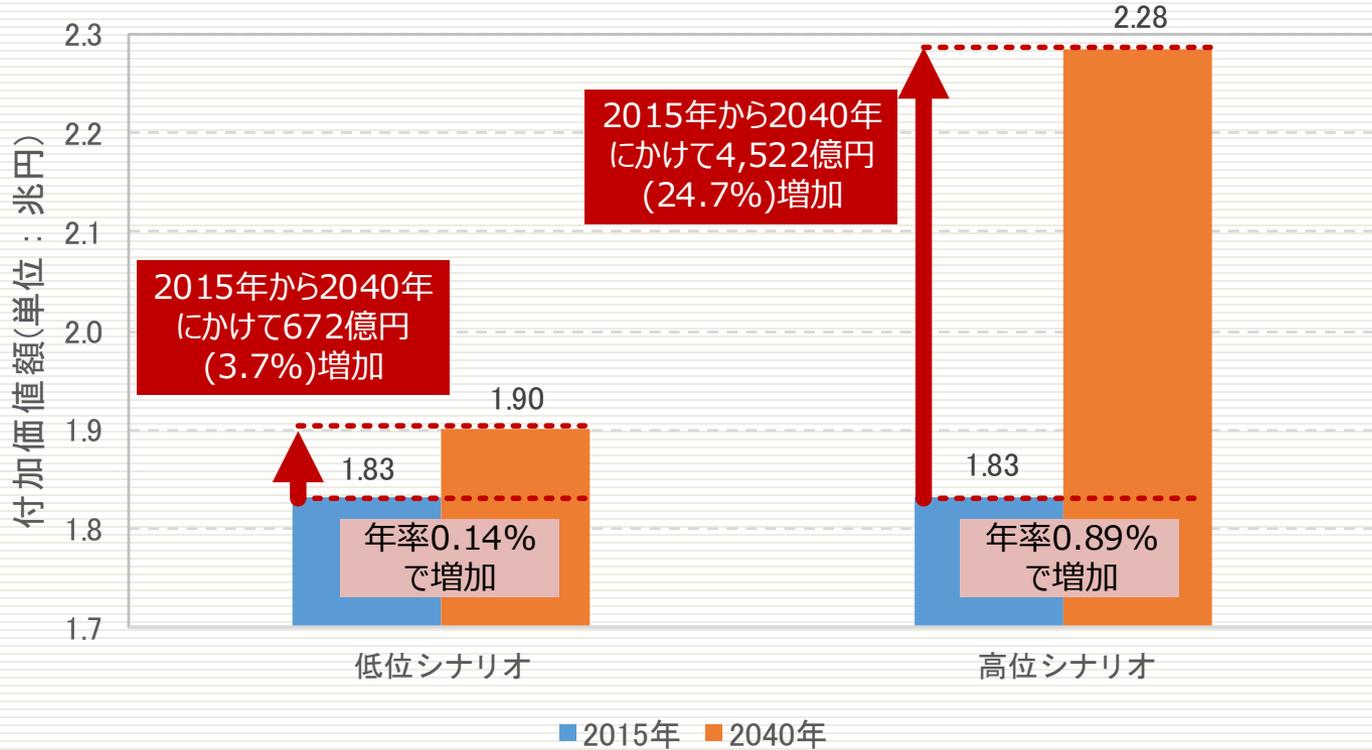
- 所得ランク4に福山市があり、全国平均と比較して低くなっている。
労働生産性も低くなっており、生産で稼いだ付加価値額が分配面所得よりも多くなっている。投資は流入、消費は流出している。
- 福山市は、地域住民が得ている所得が少なく、稼ぐ力も低くなっている。
福山市と人口同規模地域で地域住民の得ている所得と稼ぐ力が低い地域は、旭川市、川越市、所沢市、越谷市、松戸市、横須賀市、一宮市、大津市、豊中市、吹田市、高槻市、枚方市、奈良市、西宮市、高知市、宮崎市、那覇市である。
- 福山市は、地域住民が得ている所得が生産で稼いだ付加価値額よりも低い。
福山市と人口同規模地域で地域住民が得ている所得が生産で稼いだ付加価値額よりも低い地域は那覇市である。

No.	類型化の基準					地域数	備後圏域・福山市	No.	類型化の基準					地域数	備後圏域・福山市								
	①1人当たり所得	②労働生産性	③自立度	④投資の 流出入	⑤消費の 流出入				①1人当たり所得	②労働生産性	③自立度	④投資の 流出入	⑤消費の 流出入										
1	所得ランク1: 475万円以上	全国平均以上	生産面の付加価値額 ≥ 分配面所得	流入	流入	10	所得ランク3: 378万円以上418万円未満	全国平均以上	生産面の付加価値額 ≥ 分配面所得	流入	流入	4	所得ランク4: 378万円未満	全国平均以上	生産面の付加価値額 ≥ 分配面所得	流入	流入	1	備後圏域				
2				流出	流出	63				32	流出	流出				8	33	流出		流出	8		
3				流入	流入	1				34	流入	流入				8	35	流出		流出	7		
4				流出	流出	8				36	流出	流出				1	37	流入		流入	14		
5			全国平均未満	生産面の付加価値額 ＜ 分配面所得	流入	流入			2	38	生産面の付加価値額 ＜ 分配面所得	流入			流入	1	39	生産面の付加価値額 ≥ 分配面所得		流入	流入	1	福山市
6					流出	流出			44	40		流出			流出	22	41			流出	流出	3	
7					流入	流入			4	42		流出			流出	9	43			流入	流入	21	
8					流出	流出			28	44		流出			流出	195	45			流出	流出	118	
9		全国平均以上		生産面の付加価値額 ≥ 分配面所得	流入	流入		1	46	生産面の付加価値額 ≥ 分配面所得	流入	流入		4	48	生産面の付加価値額 ＜ 分配面所得	流入	流入		4			
10					流出	流出		1	47		流出	流出		6	49		流入	流入		2			
11					流入	流入		6	48		流出	流出		2	50		流入	流入		1			
12					流出	流出		2	49		流出	流出		1	51		流出	流出		1			
13			全国平均未満	生産面の付加価値額 ＜ 分配面所得	流入	流入		8	52	生産面の付加価値額 ＜ 分配面所得	流入	流入		12	54	生産面の付加価値額 ≥ 分配面所得	流入	流入		9			
14					流出	流出		186	53		流出	流出		18	55		流出	流出		18			
15					流入	流入		143	54		流出	流出		212	56		流入	流入		136			
16					流出	流出		8	55		流出	流出		136	57		流出	流出		136			
17	全国平均以上	生産面の付加価値額 ≥ 分配面所得		流入	流入	28	56	生産面の付加価値額 ≥ 分配面所得	流入	流入	3	58	生産面の付加価値額 ＜ 分配面所得	流入	流入	3							
18				流出	流出	3	57		流出	流出	22	59		流出	流出	22							
19				流入	流入	15	58		流出	流出	131	60		流入	流入	131							
20				流出	流出	15	59		流出	流出	116	61		流出	流出	116							
21		全国平均未満	生産面の付加価値額 ＜ 分配面所得	流入	流入	3	60	生産面の付加価値額 ＜ 分配面所得	流入	流入	3	61	生産面の付加価値額 ＜ 分配面所得	流入	流入	3							
22				流出	流出	24	62		流出	流出	2	63		流出	流出	2							
23				流入	流入	1	64		流出	流出	5	65		流出	流出	5							
24				流出	流出	5	66		流出	流出	2	67		流出	流出	2							
25	全国平均未満		生産面の付加価値額 ≥ 分配面所得	流入	流入	3	68	生産面の付加価値額 ≥ 分配面所得	流入	流入	3	69	生産面の付加価値額 ＜ 分配面所得	流入	流入	3							
26				流出	流出	2	70		流出	流出	6	71		流出	流出	6							
27				流入	流入	12	72		流出	流出	12	73		流出	流出	12							
28				流出	流出	6	74		流出	流出	6	75		流出	流出	6							
29		全国平均未満	生産面の付加価値額 ＜ 分配面所得	流入	流入	3	76	生産面の付加価値額 ＜ 分配面所得	流入	流入	3	77	生産面の付加価値額 ＜ 分配面所得	流入	流入	3							
30				流出	流出	22	78		流出	流出	22	79		流出	流出	22							
31			流入	流入	131	80	流出		流出	131	81	流出		流出	131								
32			流出	流出	116	82	流出		流出	116	83	流出		流出	116								

注) 地域経済の最終的な成果指標である所得水準と、生産面での労働生産性、分配面での地域経済循環率（経済の自立度）、支出面での消費、投資の流出入等の指標の組合せにより地域の分類の類型を作成し、全国1,719市町村を61類型にカテゴリー分けした。

2-3. 2040年を見据えた経済推計

- 2040年の福山市の付加価値額は、2015年と比較して上昇
 - 低位シナリオでは、付加価値額が672億円（年率0.14%）増加
 - 高位シナリオでは、付加価値額が4,522億円（年率0.89%）増加



注) 低位シナリオとは、地域の消費や投資等の需要が年率0.8%で成長した場合のシナリオ（「新産業構造ビジョン（平成29年5月30日）」（経済産業省）の「現状放置シナリオ」）

注) 高位シナリオとは、地域の消費や投資等の需要が年率2.0%で成長した場合のシナリオ（「新産業構造ビジョン（平成29年5月30日）」（経済産業省）の「変革シナリオ」）

2-4. 福山市の地域経済活性化に向けた施策の検討（長所）

福山市の産業構造は、鉄鋼と電子部品・デバイスの二本柱

① 福山市は、2015年では電子部品・デバイスが中心となって経済を牽引

- 2015年の福山市は、**電子部品・デバイスの稼ぐ力が非常に強く**、労働生産性、付加価値額シェアともに全国平均よりも高い。
- 電子部品・デバイスは、地域の得意で、域外から所得を稼ぎ、地域の取引の核となる産業でもある。
- 電子部品・デバイスが2015年の付加価値額に大きく貢献。**鉄鋼一本足から、鉄鋼と電子部品・デバイスの二本柱に変化。**

② 地域の得意な産業であり、域外から所得を稼ぐ産業が多く集積

- 電子部品・デバイス以外では、福山市の**絶対優位な産業は、電気機械、ガス・熱供給業、運輸・郵便業、教育。**
- 得意で、かつ、域外から稼ぐ産業は、鉄鋼、電気機械、運輸・郵便業、保健衛生・社会事業、繊維製品、その他のサービス、教育、印刷業。

③ 「電子部品・デバイス」「鉄鋼」を中心に市内での産業間取引が活発

- 「運輸・郵便業」→「鉄鋼」→「電気機械」→「電子部品・デバイス」等、特に**川上産業から川下産業まで市内の産業間取引が活発。**
- 産業間取引関係では、電子部品・デバイス、鉄鋼は地域内の他産業から財・サービスを多く調達する。
- 特に、電子部品・デバイスは地域内で調達だけでなく販売も行っており、地域の取引の核となる産業である。

④ 第2次産業の労働生産性は全国平均よりも高い水準

- 第2次産業の労働生産性は1,044万円/人で、全国平均964万円/人と比較して高い水準である。
- 福山市には「オンリーワン・ナンバーワン企業」に選出される、**競争力のある地域企業が数多く立地**しており、これが福山市の第2次産業の労働生産性を引き上げている可能性がある。

⑤ 経常収支の黒字によって、支出面では所得が流入

- 投資の流入と経常黒字によって支出面の所得が流入している。特に、経常黒字は1,119億円（GRPの6.1%）の流入。
- 経常収支の黒字は「鉄鋼」（4,732億円流入）、「電子部品・デバイス」（3,600億円流入）が大きく寄与している。

2-4. 福山市の地域経済活性化に向けた施策の検討（短所）

福山市は産業全体規模での労働生産性が低く、所得も循環していない。

① 全産業の労働生産性が全国平均よりも低い水準

- 全産業の労働生産性854万円/人は、**全国平均、広島県平均を下回る。**
- 第3次産業の労働生産性が779万円/人で、全国と比較して132万円/人低く、**全体の労働生産性を引き下げている。**

② 2013年から2015年にかけて鉄鋼業の競争力が低下

- 2013年から2015年にかけて、**鉄鋼の付加価値額シェアが12%から8%まで低下。**
- 労働生産性も2013年には全国平均を上回っていたが、2015年には下回っている。
- これは、中国の景気減速等により鋼材生産量、鋼材価格がともに低下し、JFEスチールの業績が悪化した影響の可能性。

③ 本社等への流出によって分配面で所得が流出

- GRPの9.1%が本社等への流出。JFEスチールやシャープ等の**市外に本社を置く企業の立地が一つの要因**の可能性。
- 通勤で105億円(GRPの0.6%)の所得が流出している。

④ 住民の所得水準は全国平均、広島県平均よりも低い。

- 夜間人口1人当たりの雇用者所得は216万円であり、**全国平均、広島県平均と比較して低い。**
- その他所得も157万円であり、全国平均、広島県平均と比較して低い。

⑤ 生産性の低いサービス業の集積等が雇用者所得の低さの要因

- 雇用者所得では、「保健衛生・社会事業」「小売業」等の雇用者所得構成比が高い。
- これらのサービス業は、一般的にサービス業の中でも特に生産性の低い産業である。
- したがって、これらの**生産性の低いサービス業の集積が雇用者所得を引き下げている**可能性がある。

⑥ サービス業の純移輸出額が赤字であり、製造業からの需要を賄いきれていない。

- 卸売業、専門・科学技術、業務支援サービス業等、製造業との産業間取引が大きいサービス業で**純移輸出額が赤字。**
- これらのサービス業は、取引関係にある製造業からの需要を域内生産では賄いきれていない。

2-4. 福山市の地域経済活性化に向けた施策の検討（方向性）

① 絶対優位な産業、比較優位な産業の集積を活かした地域の中小企業の連携により稼ぐ力を向上

- 福山市には、繊維製品、電子部品・デバイス、電機機械、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、教育といった絶対優位な（稼ぐ力のある）産業や、ガス熱供給、保健衛生・社会事業、小売業、廃棄物処理といった比較優位な（得意な）産業が数多く集積している。
- これらの集積を活かして、特に福山市に立地する競争力の高い中小企業を中心に連携を推進することで、さらに地域の稼ぐ力を強化させる。
- 具体的には、競争力の高い中小企業を中核として、共同商談会やビジネスマッチング、地域外への販路拡大、新製品の共同開発、人材育成の共同実施等が考えられる。
- また、その際には、卸売業、情報通信業、人材派遣等の製造業に関連するサービス業も併せて支援することで、第3次産業の低い労働生産性の引き上げにもつなげる。

② 地域経済をけん引する素材型産業、機械産業等の大企業から地域中小企業への技術移転を図る。

- 福山市には、地域経済をけん引する素材型産業、機械産業の大企業が立地している。
- これらの大企業と地域の中小企業との取引を拡大させることにより、これらの大企業が持つ技術力を地域企業に移転させることが考えられる。
- その際には、中小企業の技術や製品・サービスを熟知し、大企業と中小企業をつなぐ役割を果たす企業支援センター等の機能が非常に重要となる。

③ 地域に集積するサービス業連携によりサービス業の稼ぐ力を向上

- 福山市の、稼ぐ力のある宿泊・飲食サービス業や得意な産業である保健衛生・社会事業を連携させ、サービス業の稼ぐ力を向上させる。
- 具体的には、福山市に立地する大規模病院を中心として、薬局や飲食店等の商業施設を集約し、病院の来訪者を地域内に滞留させて消費を拡大させる取組等が考えられる。
- その際には、関連する運輸・郵便業、卸売業、小売業、娯楽施設等のその他の第3次産業についても併せて連携し、取組を行うことで、第3次産業の低い労働生産性の向上につなげる。

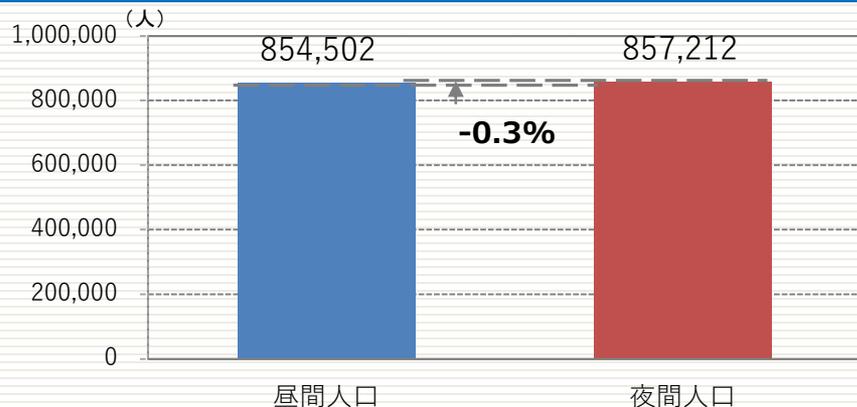
3. 備後圏域の地域経済循環促進策の検討

【2015年版（08SNA）】

3-1. 備後圏域の地域経済循環構造（地域の概要）

- 備後圏域の昼夜間人口比は0.997、就従比は1.003であり、一体的な地域を形成している。

① 昼間人口・夜間人口（2015）



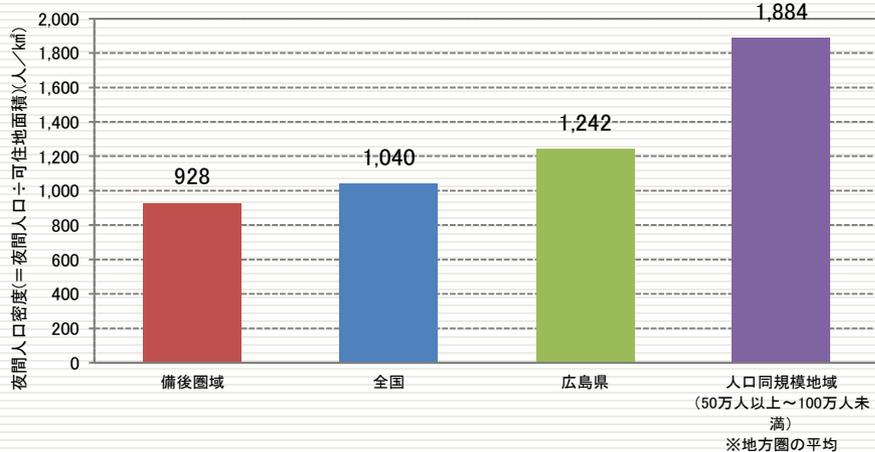
出所：「平成27年国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より作成

② 従業者数と就業者数（2015）



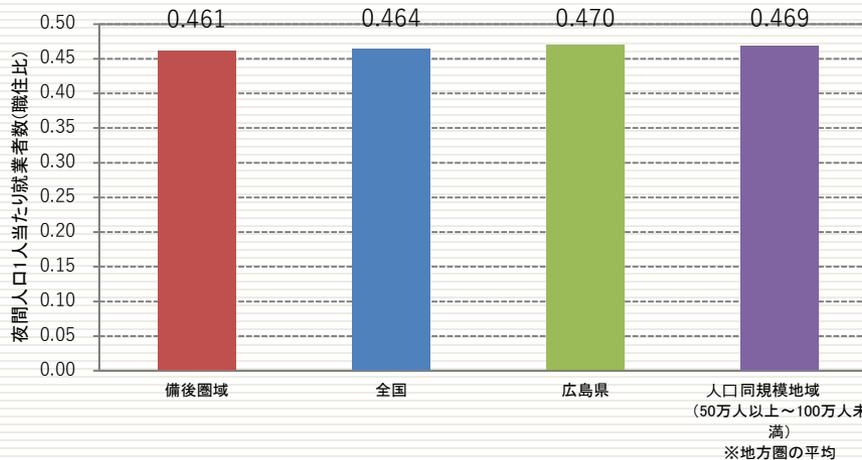
出所：「平成27年国勢調査」、「平成21年・平成26年経済センサス-基礎調査」より作成

③ 夜間人口密度（=夜間人口／可住地面積）



出所：「平成27年国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

④ 夜間人口1人当たり就業者数（職住比）

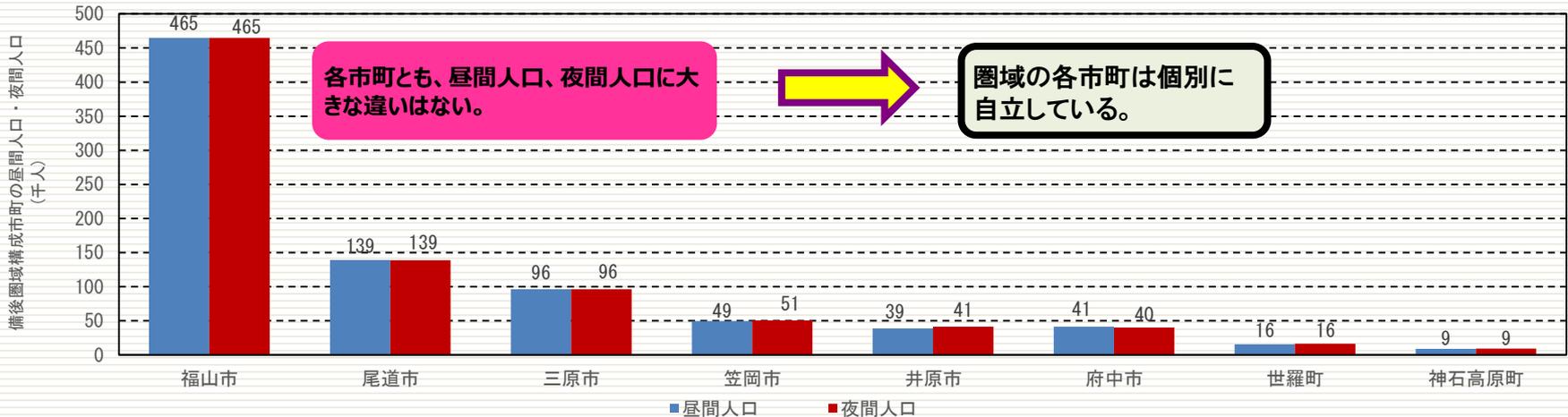


出所：「平成27年国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」等より作成

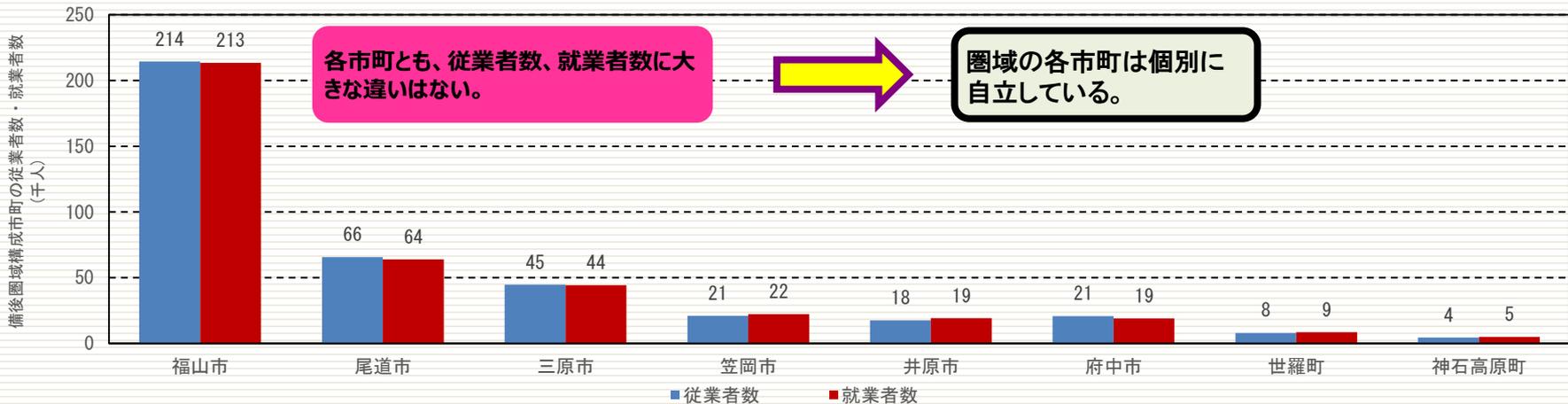
3-1. 備後圏域の地域経済循環構造（昼間人口・夜間人口と従業者・就業者のシェア）

- 備後圏域の各市町では、昼間人口と夜間人口は同程度となっており、流出入が少なく、各市町は自立完結している。
- また、従業者数と就業者数についても同程度となっており、流出入が少なく、各市町は自立完結している。

① 昼間人口と夜間人口

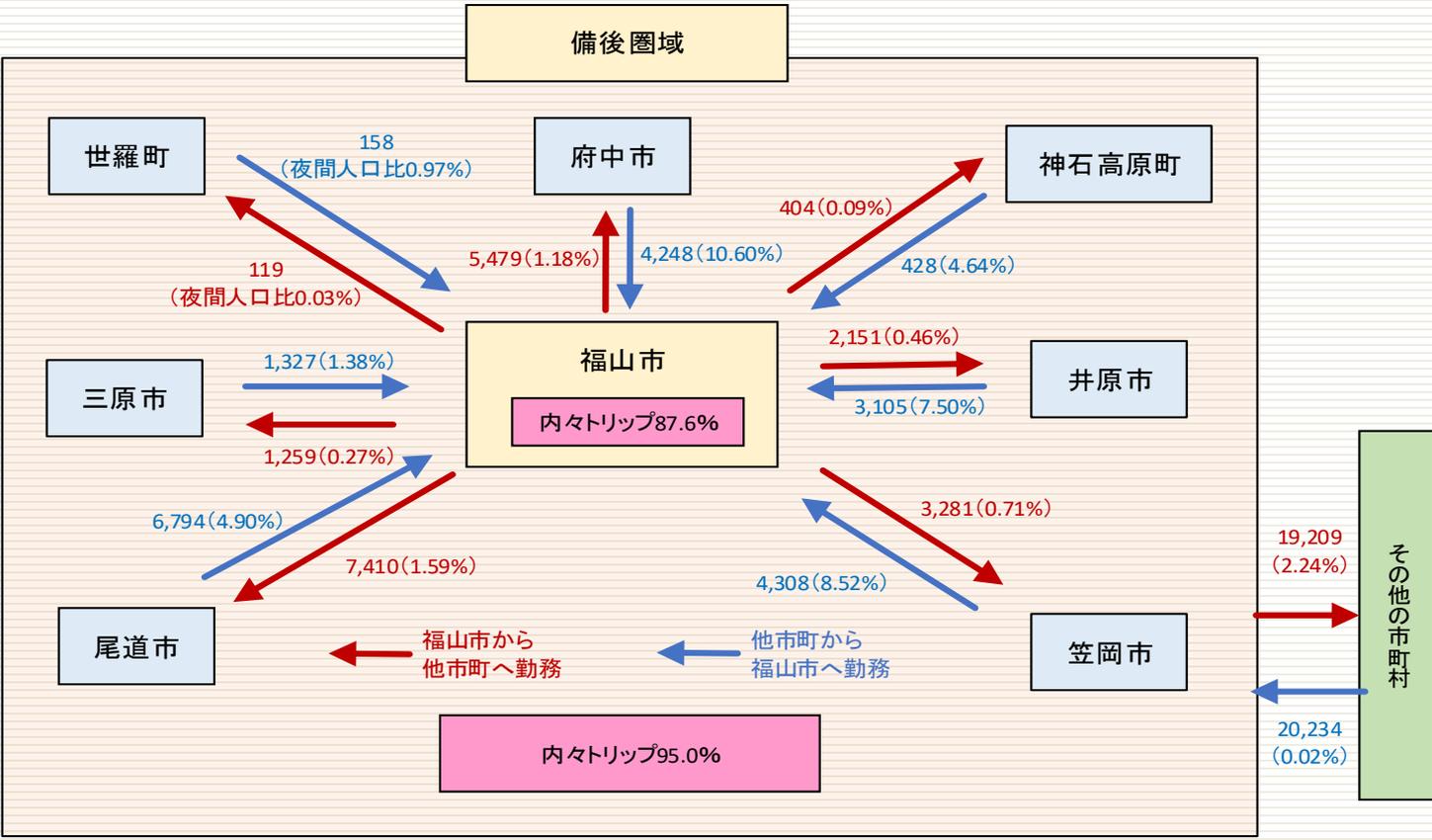


② 従業者数と就業者数



3-1. 備後圏域の地域経済循環構造（通勤トリップ）

- 福山市は内々トリップ率が87.6%と高く、備後圏域で見ると内々トリップ率が95.0%とさらに高くなる。すなわち、備後圏域の市町は圏域になることで、より一体的な地域となっている。
- 備後圏域は各市町が自立完結した地域でありながら、一体的な圏域を形成する地域であると言える。



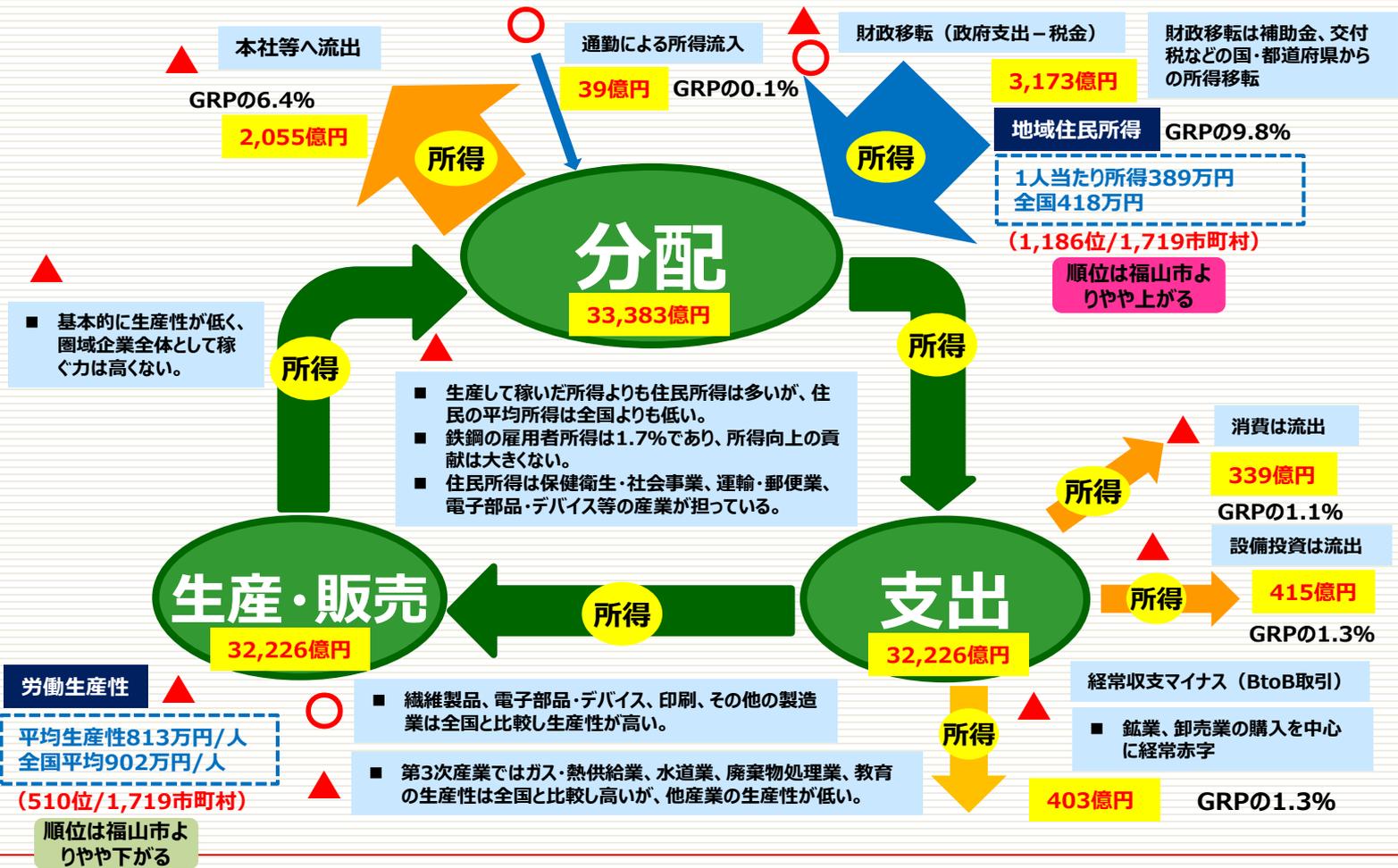
出所：「平成27年国勢調査」より作成

注) 内々トリップ率とは、ここでは自地域発・自地域着の通勤トリップが、自地域発の全ての通勤トリップに占める割合であり、この割合が高いほど、自地域内に通勤している人の割合が高いことを示している。

3-1. 備後圏域の地域経済循環構造（経済循環構造）

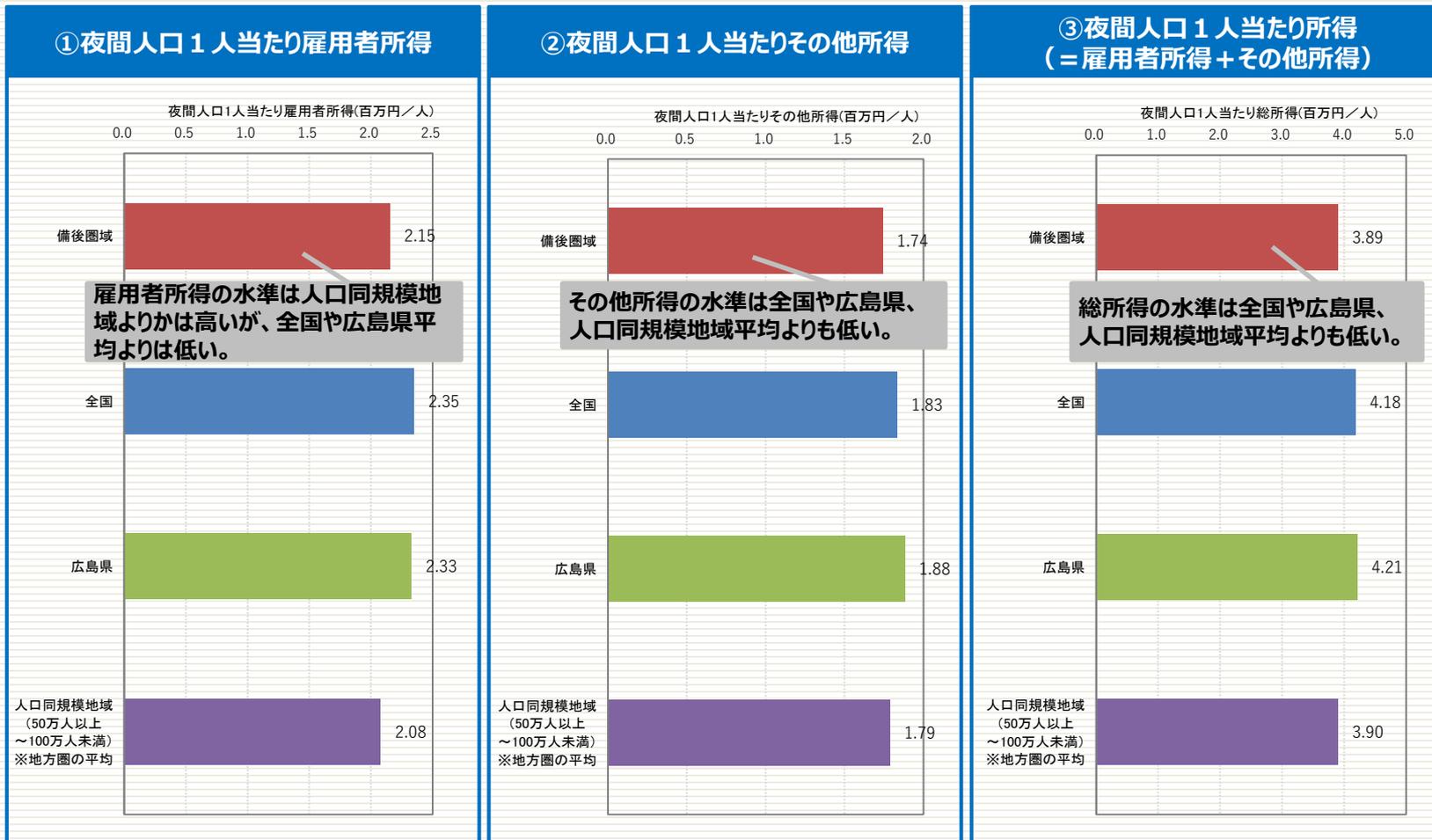
- 稼ぐ力（労働生産性）の水準と全国の市町村の順位を見ると、全産業の労働生産性は813万円/人であり、全国平均の902万円/人をやや下回るが、順位は1,719市町村中510位と比較的好順位である。
- 備後圏域の1人当たり所得は389万円と、全国平均の418万円と比較して低い水準であり、順位も1,186位と低い。
- 所得循環構造を見ると、生産・販売で付加価値を約3.22兆円生み出し、分配面で地域住民は約3.34兆円の所得を得ている。

稼ぐ力は高くなく、全国平均より所得も低いですが、全体としてバランスしている圏域



3-1. 備後圏域の地域経済循環構造（住民1人当たり所得）

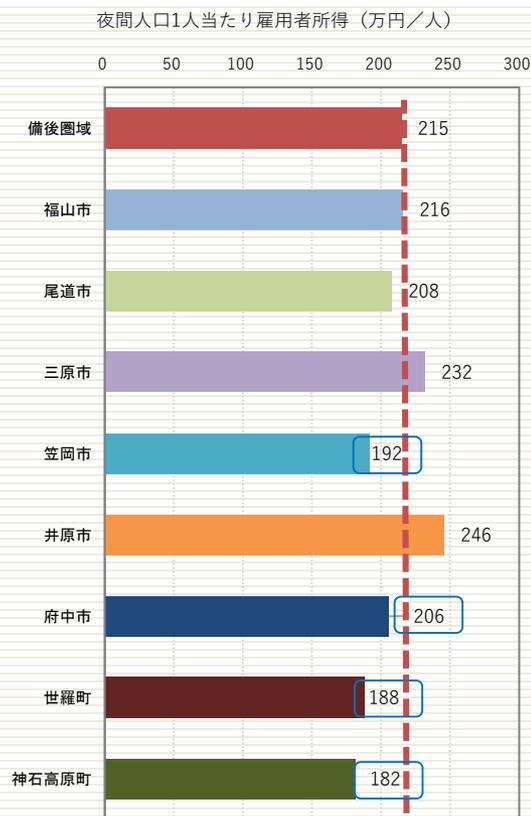
- 夜間人口1人当たり所得は389万円/人であり、全国平均の418万円/人と比較して低い水準である。
- 夜間人口1人当たり雇用者所得の水準が低い要因としては、鉄鋼、電子部品・デバイス等の域外に本社を持つ大手工場を中心に、売上げが本社等に移転されていることが挙げられる。
- 夜間人口1人当たりその他所得の水準が低い要因としては、GRPが高いことから、地方交付税や補助金等の財政移転が少ないためだと考えられる。



3-1. 備後圏域の地域経済循環構造（1人当たり所得水準の比較）

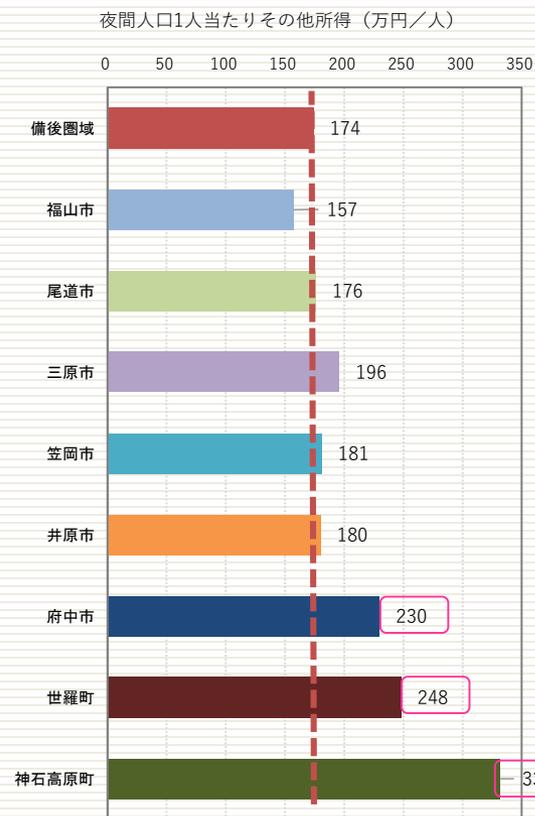
- 夜間人口1人当たりその他所得は、財政移転が大きい府中市、世羅町、神石高原町が非常に高い。
- 現状では、府中市、世羅町、神石高原町については、労働生産性が低く稼ぐ力も弱い、財政移転が大きいため結果として所得が高くなるという逆転現象が起きている。圏域としての取組を推進することで、これらの市町の稼ぐ力が向上する可能性もある。

①夜間人口1人当たり雇用者所得

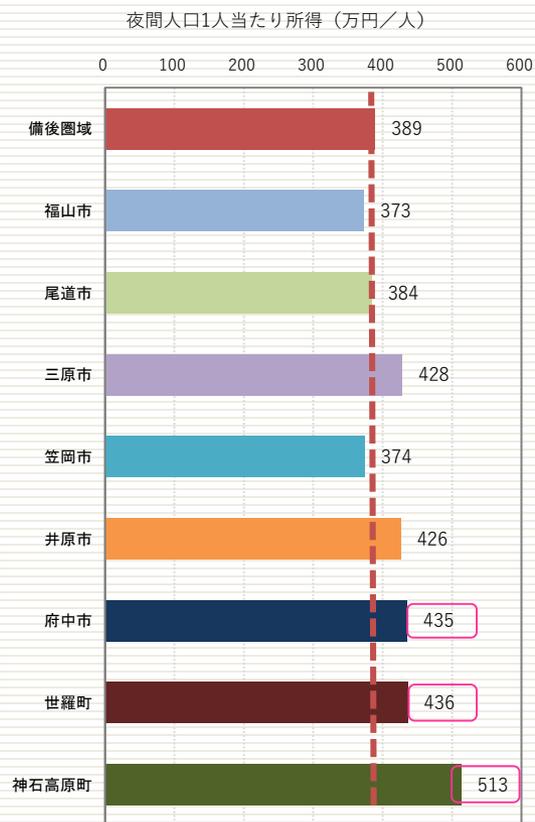


雇用者所得の低い地域で
その他所得が高い。

②夜間人口1人当たりその他所得



③夜間人口1人当たり所得
（＝雇用者所得＋その他所得）

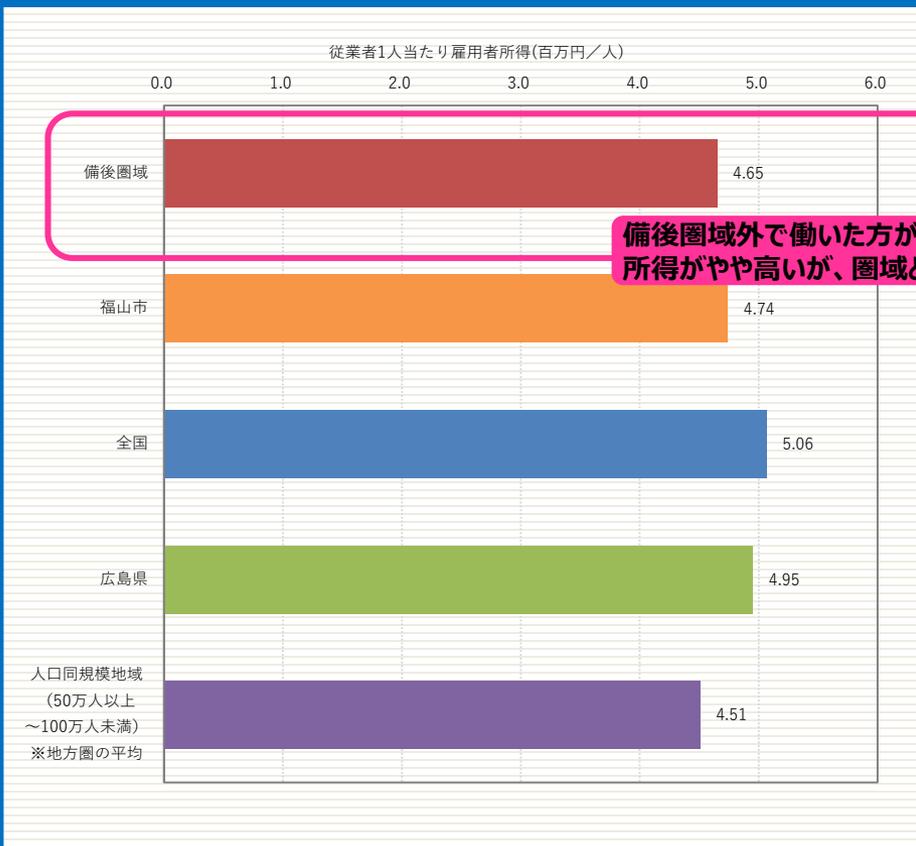


最終的な1人当たり所得は、その他所得の
高い地域が高い傾向

3-1. 備後圏域の地域経済循環構造（1人当たり雇用者所得）

- 備後圏域の従業者1人当たり雇用者所得は465万円/人・就業者1人当たり雇用者所得は467万円/人であり、人口同規模地域と比較すると高いが、全国や広島県平均と比較すると低い水準。
- 従業者1人当たり雇用者所得と就業者1人当たり雇用者所得を比較すると、就業者1人当たりの方が2万円程度多い。これは、圏域外で勤務する方が圏域で勤務するよりも高い雇用者所得を受け取ることができることを示しているが、圏域としてはほぼ閉じている。

①従業者1人当たり雇用者所得（従業地ベース）



②就業者1人当たり雇用者所得（居住地ベース）



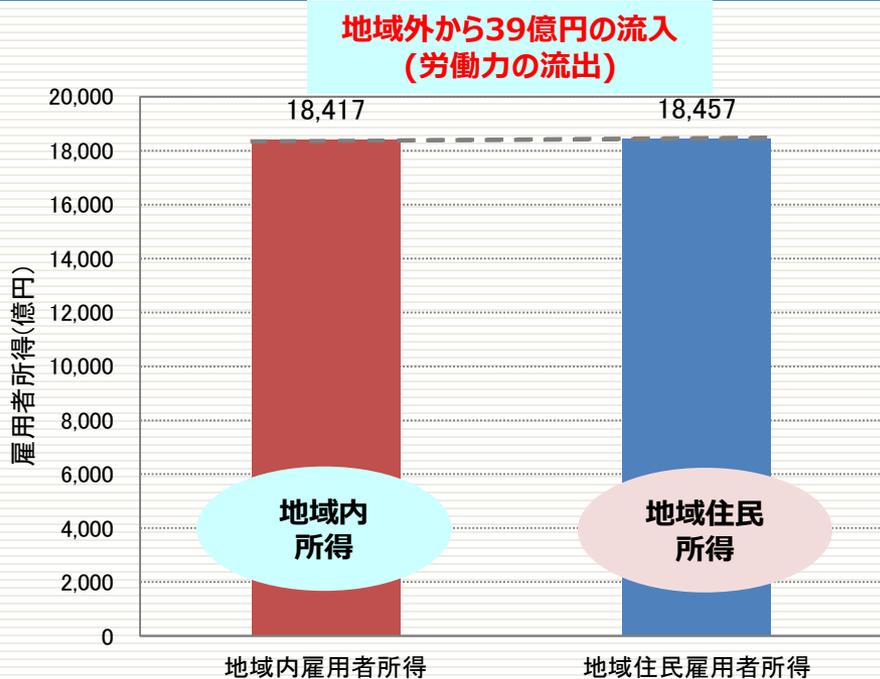
備後圏域外で働いた方が、圏域内で働くよりも雇用者所得がやや高いが、圏域としてはほぼ閉じている。

出所：「地域経済循環分析用データ」、「国勢調査」より作成

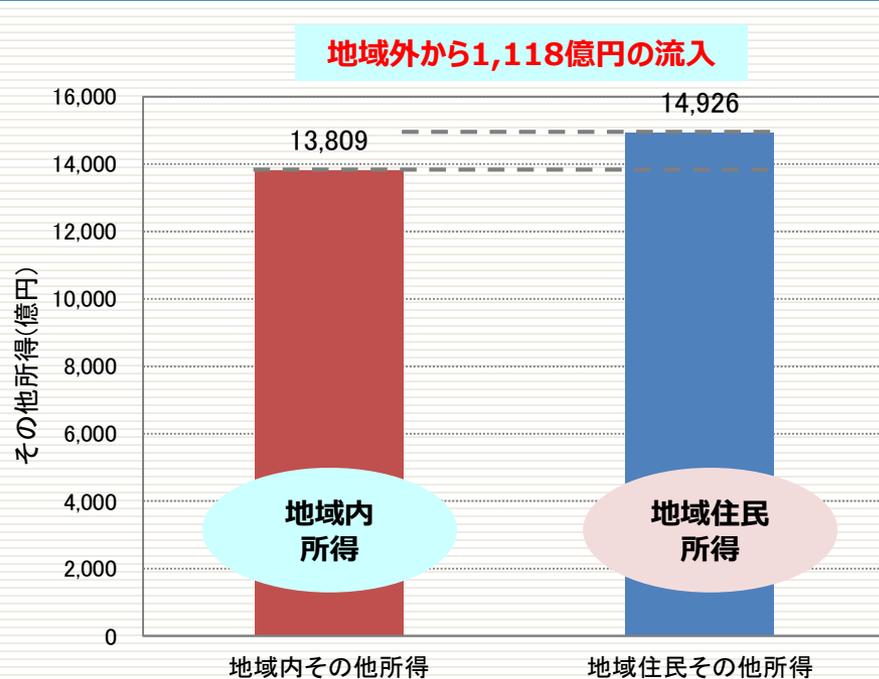
3-1. 備後圏域の地域経済循環構造（地域住民の分配所得）

- 備後圏域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも39億円程度少なく、地域外から雇用者所得が流入している。
- 備後圏域のその他所得の流出は1,118億円であり、売上げの本社等への移転によるもの大きいと考えられる。
なお、本社等への流出額は2,055億円（GRP比6.4%）、財政移転の流入額は3,173億円（GRP比9.8%）となっている。

① 地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較

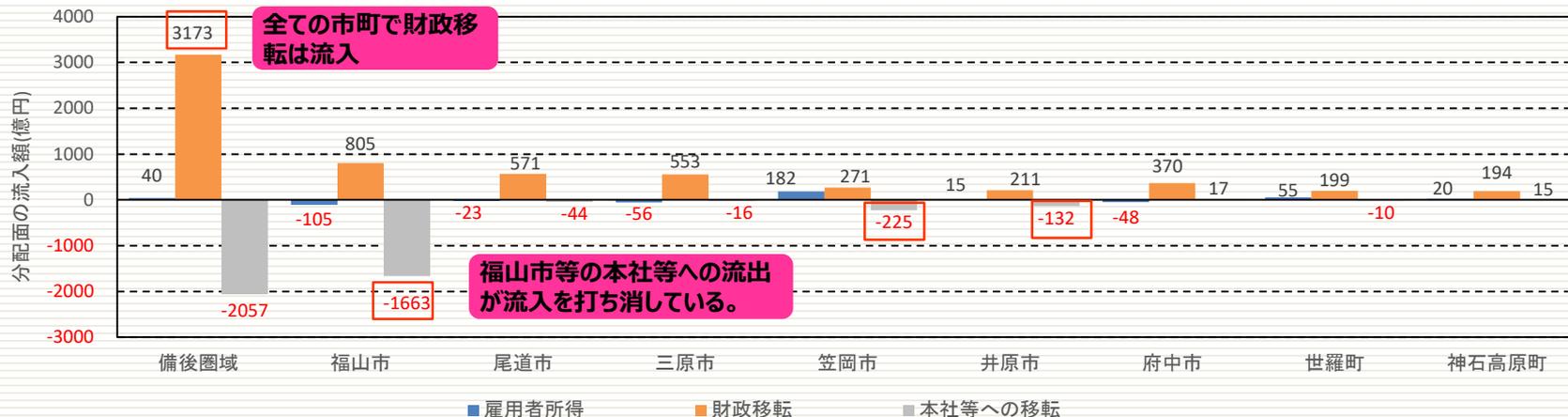


出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

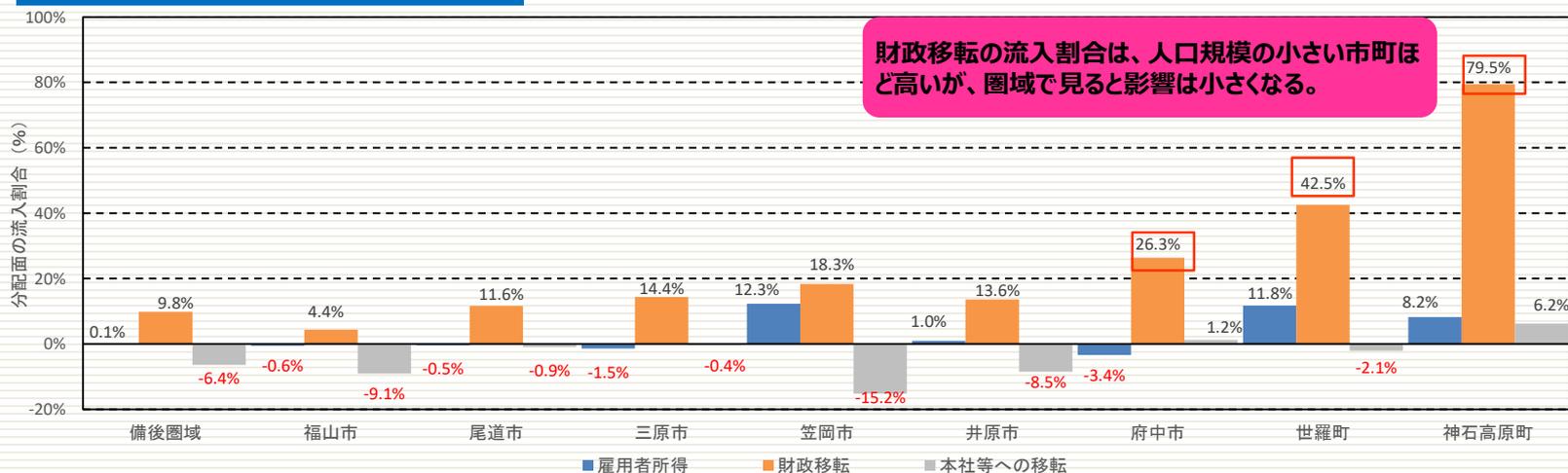
3-1. 備後圏域の地域経済循環構造（分配面所得の比較）

- 備後圏域の各市町では、ほぼ全ての市町で財政移転による流入がある。しかし、本社等への流出分によりほぼ相殺されている。
- また、財政移転の流入割合は、人口規模の小さい市町ほど高いが、圏域で見ると影響は小さくなる。

① 分配面所得の流入額



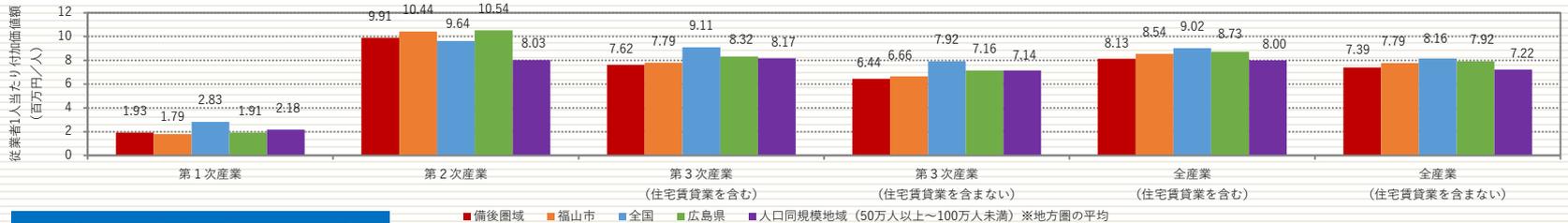
② GRPに占める分配面所得の流入割合



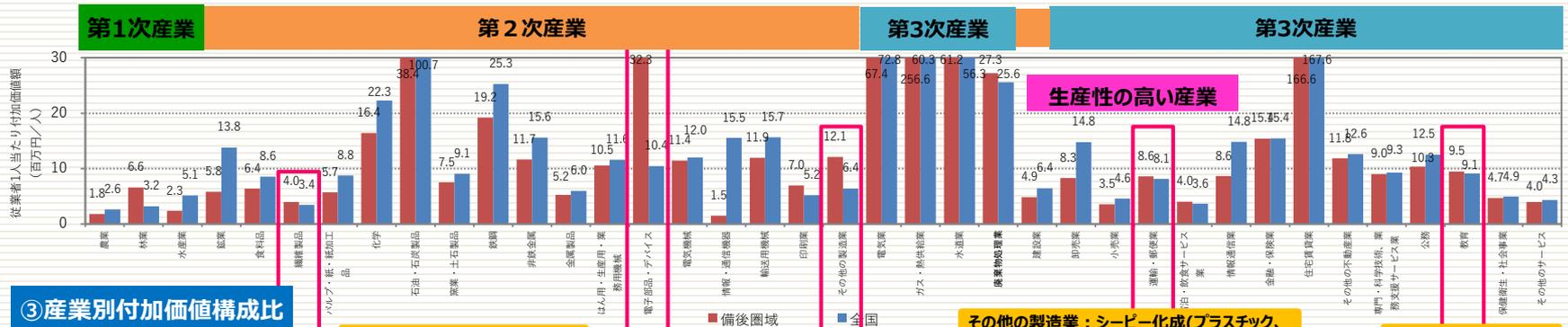
3-1. 備後圏域の地域経済循環構造（稼ぐ力）

- 備後圏域は福山市と同様、第2次産業の労働生産性が全国平均よりも高い水準となっている。
- 付加価値額シェアが1%を超え、労働生産性が全国平均よりも高い絶対優位な産業として、電子部品・デバイス、その他の製造業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、教育等の産業が存在する。

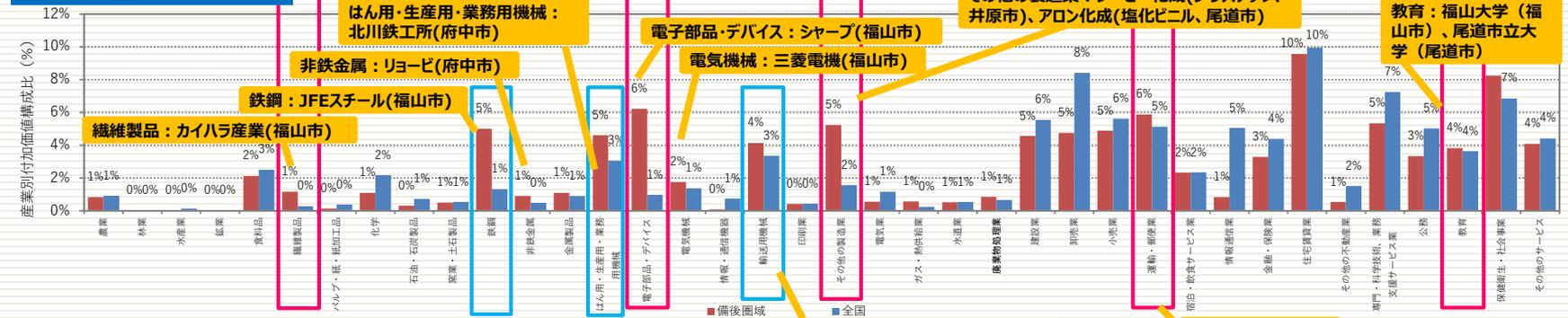
① 産業別労働生産性



② 産業別労働生産性（38産業）



③ 産業別付加価値構成比

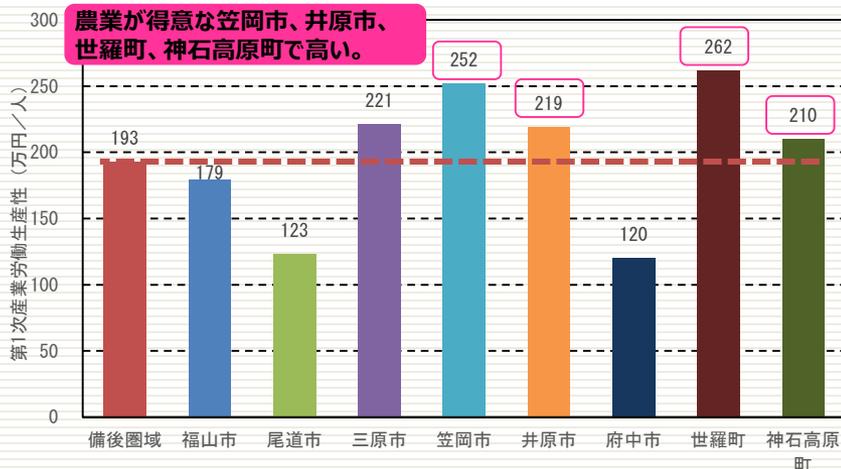


 : 労働生産性、付加価値シェアともに全国平均より高い産業
 : 地域の得意な(比較優位な)産業

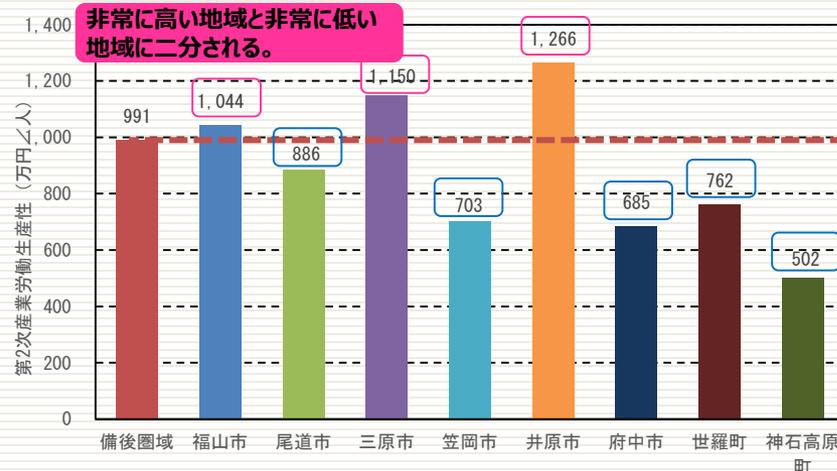
3-1. 備後圏域の地域経済循環構造（労働生産性の比較）

- 備後圏域構成市町では、福山市、三原市、井原市の第2次産業の生産性が高いが、他市町の第2次産業やほとんどの市町の第3次産業の生産性の低さが全体の労働生産性を引き下げている。
- 圏域全体として、労働生産性の引き上げが大きな課題である。

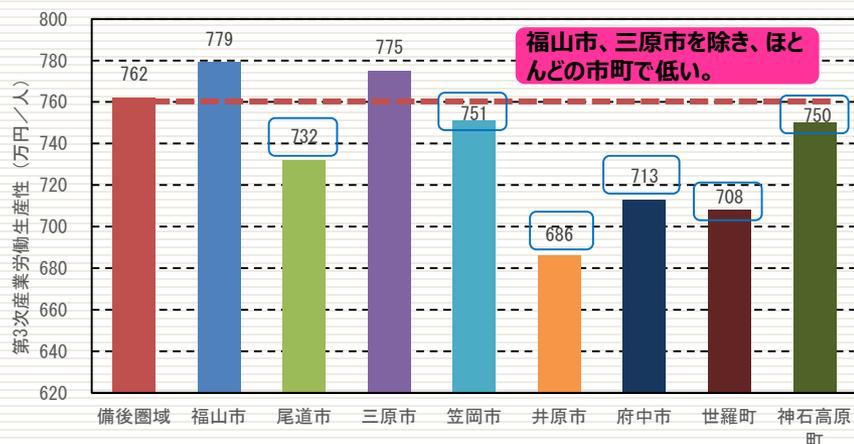
第1次産業



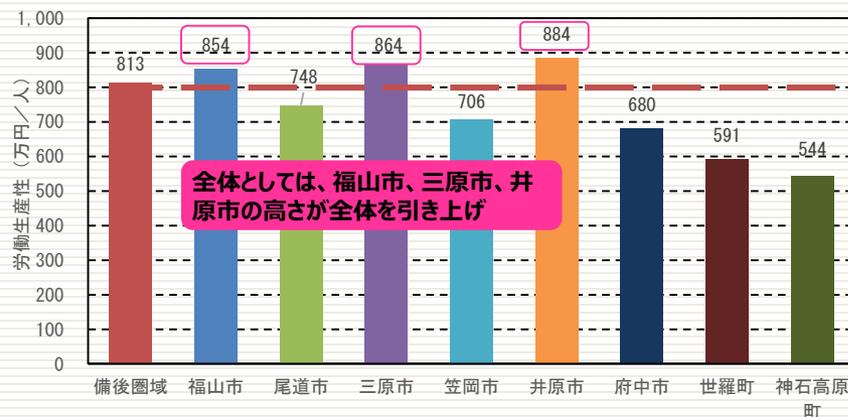
第2次産業



第3次産業



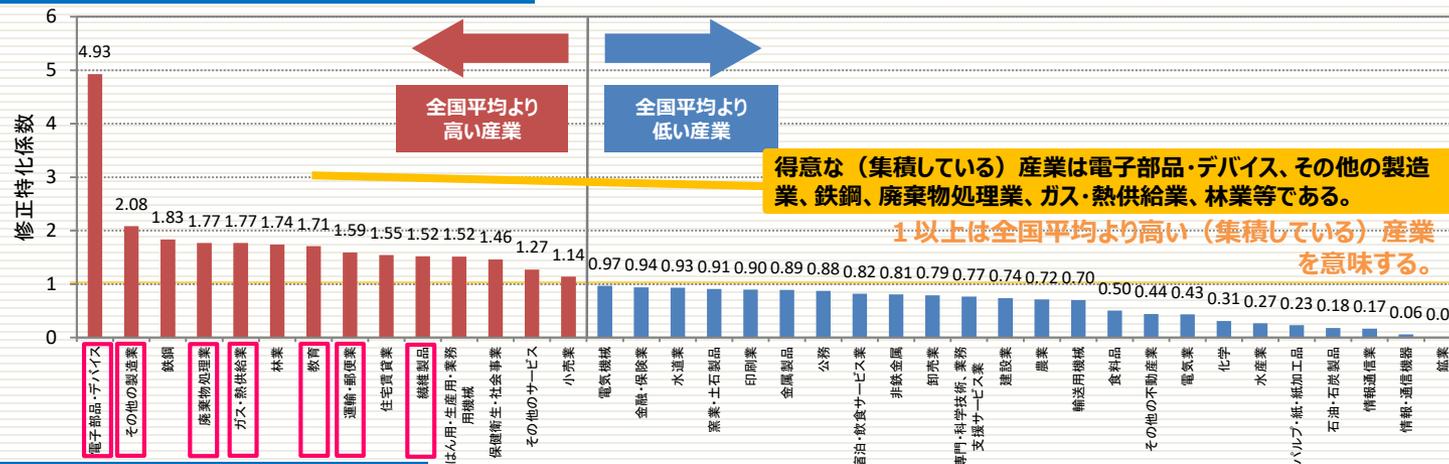
全産業



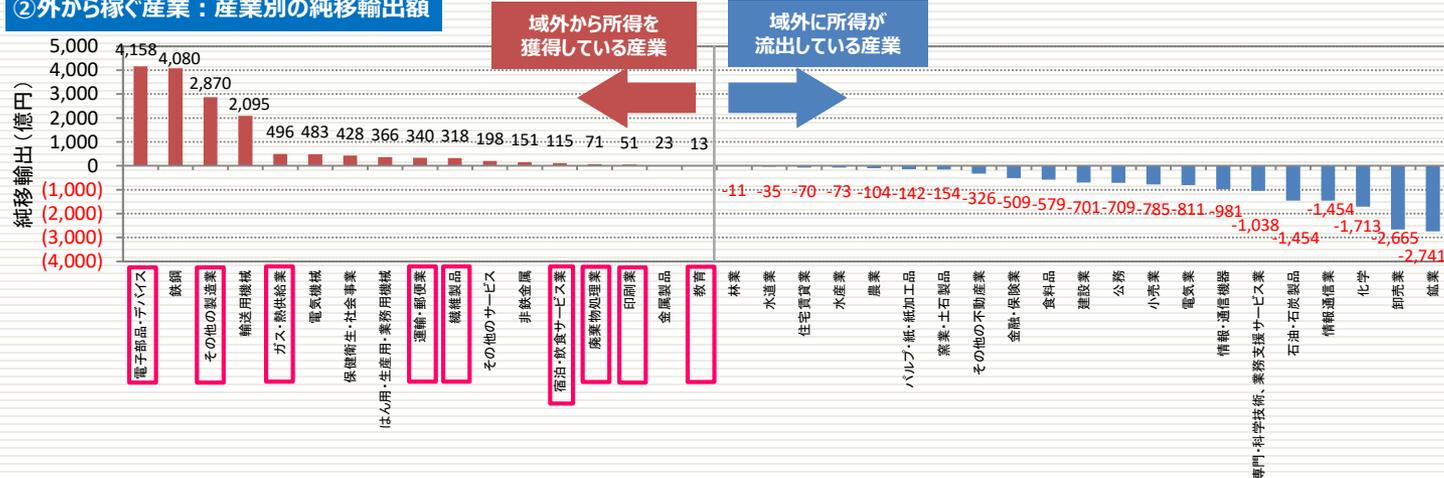
3-1. 備後圏域の地域経済循環構造（得意な産業と域外から稼ぐ産業）

- 備後圏域では比較優位な（得意な）産業として、電子部品・デバイス、その他の製造業、鉄鋼、廃棄物処理業、ガス・熱供給業、林業、教育、運輸・郵便業等、様々な産業が存在する。
また、電子部品・デバイス、その他の製造業、廃棄物処理業、ガス・熱供給業、運輸・郵便業、教育は労働生産性も高い産業である。
- 備後圏域では域外から稼ぐ産業として、電子部品・デバイス、鉄鋼、その他の製造業、輸送用機械、ガス・熱供給業、電気機械、保健衛生・社会事業、はん用・生産用・業務用機械、運輸・郵便業等、様々な産業が存在する。

①得意な産業：修正特化係数（付加価値ベース）



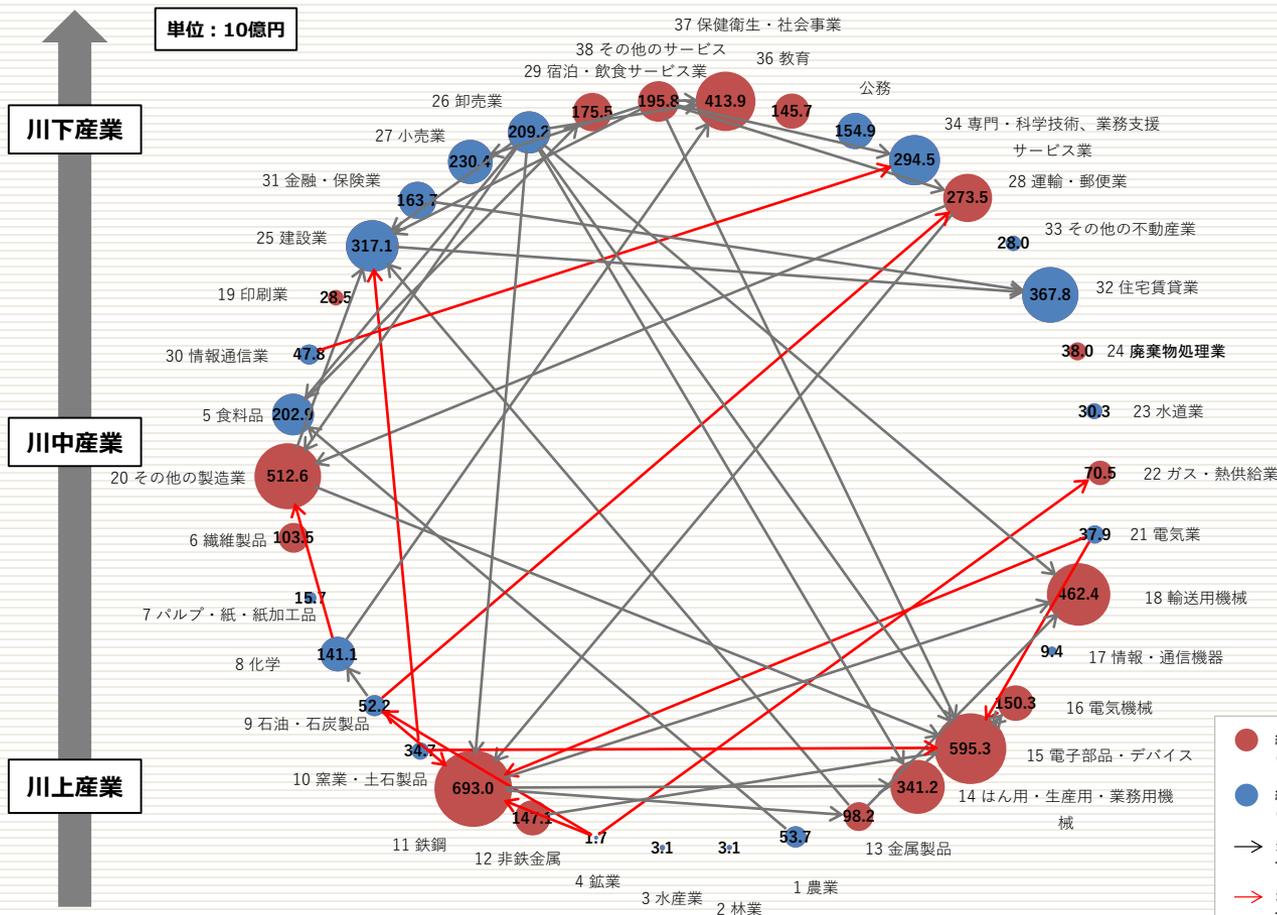
②外から稼ぐ産業：産業別の純移輸出額



3-1. 備後圏域の地域経済循環構造（産業間取引構造）

- 備後圏域では鉄鋼、電子部品・デバイスが産業の中核となっており、鉄鋼は鉱業、石油・石炭製品、電気業等から原材料、労働力等を調達している。
- 福山市単独よりも中核となる産業が多様化し、厚みが出ている。

産業間取引構造



鉄鋼と電子部品・デバイスの産業間取引が多く、主な産業となっている。

「鉄鋼」は地域内では主に「鉱業」「石油・石炭製品」「電気業」等から原材料等を調達しているが、「鉱業」「石油・石炭製品」「電気業」は域外からの移輸入に頼っており、「鉄鋼」による需要を域内生産では賄いきれていないことが分かる。

「電子部品・デバイス」が地域内調達を実施する「電気業」「窯業・土石製品」についても同様の事が言えるが、調達先の「電気機械」「その他のサービス」「その他の製造業」「金属製品」「非鉄金属」については「電子部品・デバイス」による需要を域内生産で賄えている。

3-1. 備後圏域の地域経済循環構造（多様性を有した産業構造）

- 備後圏域構成市町における産業別付加価値額シェアの上位3産業を見ると、各市町で多様となっている。すなわち、圏域として一体的に見ることで、稼げる産業が多様化すると言える。
- 備後圏域構成市町における産業別雇用者所得シェアの上位3産業を見ると、全ての市町で保健衛生・社会事業（医療、介護等）が上位に存在しており、雇用者所得で圏域を支えているのは医療、介護関連であると言える。

構成市町別の産業別付加価値額シェア（1～3位）

構成市町別の産業別雇用者所得シェア（住宅賃貸業を除く1～3位）

地域	1位	2位	3位
備後圏域	保健衛生・社会事業	電子部品・デバイス	運輸・郵便業
福山市	電子部品・デバイス	鉄鋼	保健衛生・社会事業
尾道市	その他の製造業	保健衛生・社会事業	運輸・郵便業
三原市	輸送用機械	保健衛生・社会事業	はん用・生産用・業務用機械
笠岡市	保健衛生・社会事業	運輸・郵便業	小売業
井原市	その他の製造業	はん用・生産用・業務用機械	保健衛生・社会事業
府中市	非鉄金属	はん用・生産用・業務用機械	保健衛生・社会事業
世羅町	農業	建設業	保健衛生・社会事業
神石高原町	廃棄物処理業	農業	公務

地域	1位	2位	3位
備後圏域	保健衛生・社会事業	運輸・郵便業	電子部品・デバイス
福山市	保健衛生・社会事業	電子部品・デバイス	運輸・郵便業
尾道市	その他の製造業	保健衛生・社会事業	建設業
三原市	保健衛生・社会事業	輸送用機械	はん用・生産用・業務用機械
笠岡市	保健衛生・社会事業	建設業	教育
井原市	その他の製造業	はん用・生産用・業務用機械	保健衛生・社会事業
府中市	非鉄金属	保健衛生・社会事業	はん用・生産用・業務用機械
世羅町	建設業	保健衛生・社会事業	小売業
神石高原町	廃棄物処理業	保健衛生・社会事業	教育

着色のない産業は他市町の上位3産業に含まれていない産業を表す。

着色のない産業は他市町の上位3産業に含まれていない産業を表す。

● ほぼ全ての市町で保健衛生・社会事業が含まれる。
● 個別市町を見ると、世羅町、神石高原町を除き、製造業のシェアが高い市町が多い。

● 全ての市町で保健衛生・社会事業が含まれる。
● 付加価値額シェアと比較し、建設業、教育といった産業が現れる。

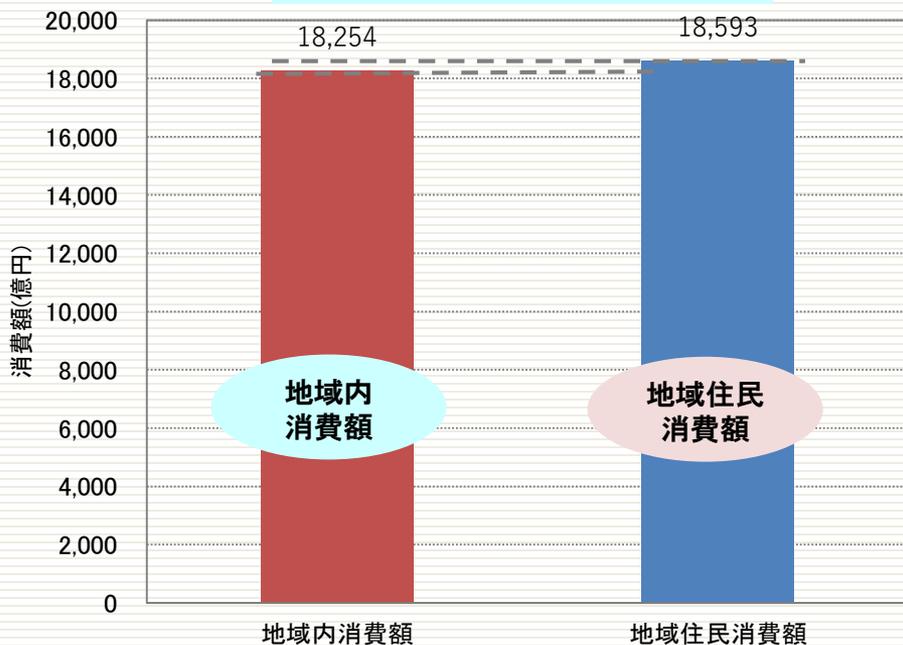
圏域の各市町はそれぞれ個性ある産業構造であり、圏域全体で多様性も有している。

3-1. 備後圏域の地域経済循環構造（消費・投資の流入・流出）

- 備後圏域内で消費される額が、地域住民が消費する額よりも339億円程度少なく、消費が流出している。
- 備後圏域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも415億円程度少なく、地域外に投資が流出している。

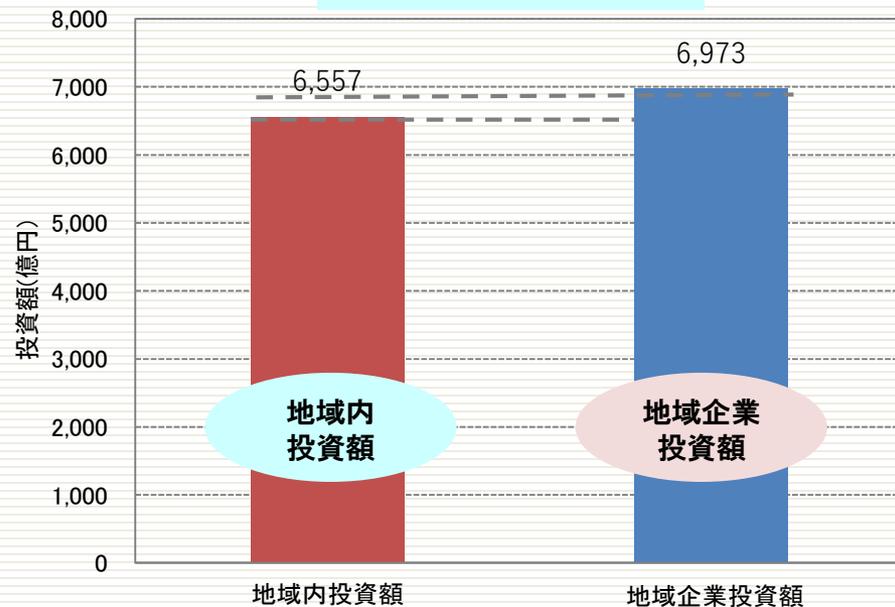
①消費の流入・流出

地域外へ339億円の流出



②投資の流入・流出

地域外へ415億円の流出

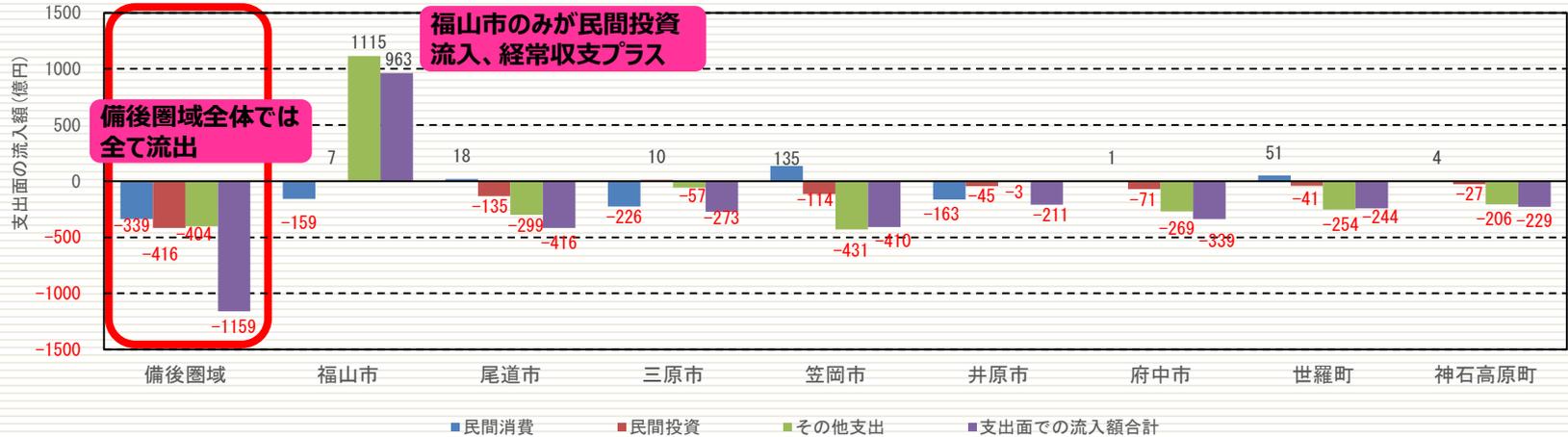


出所：「地域経済循環分析用データ」、「国勢調査」より作成

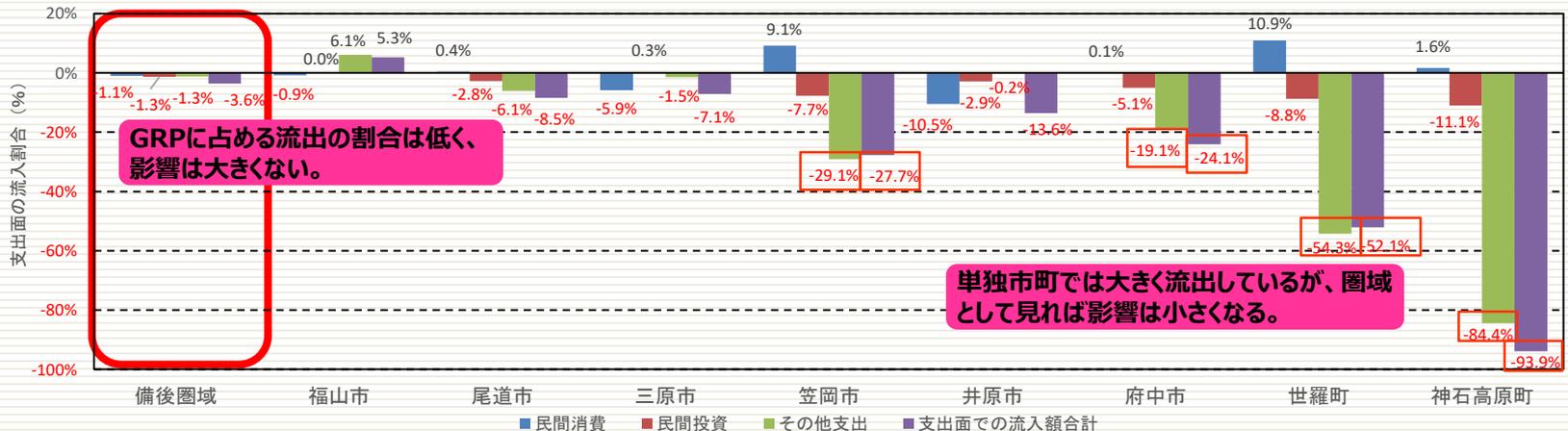
3-1. 備後圏域の地域経済循環構造（消費・投資の流出入の比較）

- 備後圏域の各市町では、福山市以外の市町で支出面が流出となっている。
- これは、地域での所得の呼び込みに改善の余地があると捉えることができる。

① 支出面の流入額



② GRPに占める分配面所得の流入割合



3-2. 全国における備後圏域の立ち位置

備後圏域：所得ランク3

- 所得ランク3に備後圏域があり、全国平均と比較して低くなっている。
労働生産性も低くなっており、生産で稼いだ付加価値額より分配面所得の方が多くなっている。投資と消費はともに流出している。
- 備後圏域は、地域住民が得ている所得が少なく、稼ぐ力も低くなっている。
備後圏域と人口同規模地域で地域住民の得ている所得と稼ぐ力が低い地域は、川口市、千葉市、新潟市、姫路市、岡山市、北九州市である。
- 備後圏域は、地域住民が得ている所得が生産で稼いだ付加価値額よりも高い。
備後圏域と人口同規模地域で地域住民が得ている所得が生産で稼いだ付加価値額よりも高い地域は、川口市、千葉市、新潟市、北九州市である。

No.	類型化の基準					地域数	備後圏域・福山市
	①1人当たり所得	②労働生産性	③自立度	④投資の 流出入	⑤消費の 流出入		
1	所得ランク1: 475 万円以上	全国平均以上	生産面の付加価値額 ≥分配面所得	流入	流入	10	
2				流出	流出	63	
3			生産面の付加価値額 <分配面所得	流入	流入	1	
4				流出	流出	8	
5			生産面の付加価値額 ≥分配面所得	流入	流入	2	
6				流出	流出	44	
7			生産面の付加価値額 <分配面所得	流入	流入	4	
8		流出		流出	28		
9		全国平均未満	生産面の付加価値額 ≥分配面所得	流入	流入	1	
10				流出	流出	1	
11			生産面の付加価値額 <分配面所得	流入	流入	6	
12				流出	流出	2	
13			生産面の付加価値額 ≥分配面所得	流入	流入	8	
14				流出	流出	186	
15	生産面の付加価値額 <分配面所得		流入	流入	143		
16		流出	流出	8			
17	所得ランク2: 418 万円以上475万 円未満	全国平均以上	生産面の付加価値額 ≥分配面所得	流入	流入	28	
18				流出	流出	3	
19			生産面の付加価値額 <分配面所得	流入	流入	15	
20				流出	流出	3	
21			生産面の付加価値額 ≥分配面所得	流入	流入	24	
22				流出	流出	1	
23			生産面の付加価値額 <分配面所得	流入	流入	5	
24		流出		流出	3		
25		全国平均未満	生産面の付加価値額 ≥分配面所得	流入	流入	2	
26				流出	流出	12	
27			生産面の付加価値額 <分配面所得	流入	流入	6	
28				流出	流出	3	
29			生産面の付加価値額 ≥分配面所得	流入	流入	22	
30				流出	流出	131	
31	流出		流出	116			

No.	類型化の基準					地域数	備後圏域・福山市	
	①1人当たり所得	②労働生産性	③自立度	④投資の 流出入	⑤消費の 流出入			
32	所得ランク3: 378 万円以上418万 円未満	全国平均以上	生産面の付加価値額 ≥分配面所得	流入	流入	4		
33				流出	流出	8		
34				生産面の付加価値額 <分配面所得	流入	流入	8	
35					流出	流出	7	
36				生産面の付加価値額 ≥分配面所得	流入	流入	1	
37					流出	流出	14	
38				生産面の付加価値額 <分配面所得	流入	流入	2	
39			流出		流出	7		
40			全国平均未満	生産面の付加価値額 ≥分配面所得	流入	流入	1	
41					流出	流出	1	
42				生産面の付加価値額 <分配面所得	流入	流入	22	
43					流出	流出	3	
44				生産面の付加価値額 ≥分配面所得	流入	流入	9	
45					流出	流出	21	
46		生産面の付加価値額 <分配面所得		流入	流入	195		
47			流出	流出	118	備後圏域		
48		所得ランク4: 378 万円未満	全国平均以上	生産面の付加価値額 ≥分配面所得	流入	流入	1	
49					流出	流出	4	
50				生産面の付加価値額 <分配面所得	流入	流入	4	
51					流出	流出	6	
52				生産面の付加価値額 ≥分配面所得	流入	流入	2	
53	流出				流出	2		
54	生産面の付加価値額 <分配面所得			流入	流入	1		
55			流出	流出	1	福山市		
56	全国平均未満		生産面の付加価値額 ≥分配面所得	流入	流入	12		
57				流出	流出	1		
58			生産面の付加価値額 <分配面所得	流入	流入	9		
59				流出	流出	18		
60			生産面の付加価値額 ≥分配面所得	流入	流入	212		
61				流出	流出	136		

4. 地域経済の循環を促すことで期待される 成果と施策の方向性

4-1. 圏域における対策の考え方(圏域で経済を検討する意義)

1) 自地域単位では地域経済に取り組むことが困難な地域が存在

- 多くの地域では、データやマンパワー、ノウハウの制約から、**自地域の経済状況を分析することが困難**な場合がある。
- また、自地域の産業規模や稼ぐ力の水準では、**自地域単独では所得を稼ぐことが困難**と感じる地域もある。

2) 圏域で地域経済に取り組むことで1 + 1が2以上になる可能性⇒Win-Winの関係

- 市町村が連携することで、地域の長所を生かし短所を補いながら、圏域での稼ぐ力を強化できる可能性がある。
- 施策の展開次第では、複数地域で連携してビジネス展開することで1 + 1が2以上になる可能性もある。
⇒**圏域の所得を向上させつつ、自地域の所得も向上させるWin-Winの関係**

3) 圏域での取組で地域内取引が活発化、所得循環構造が促進される可能性

- 市町村が連携して圏域で経済政策に取り組むことにより、**地域内取引が活発化**する可能性がある。
- 例えば、**地域の強みのある産業で共同事業**を行うことで、地域企業間での取引が拡大する。
- また、個別市町村が**強みの産業を活かして多様性を発揮したクラスター化**を実施することで地域内の取引は拡大する。

4) 圏域の特徴に応じた施策を検討する必要性

- 圏域で地域経済活性化の施策に取り組むためには、**圏域ごとの特徴(産業の強み等)に応じた施策の検討が必要**。
- 圏域の特徴と施策の方向性を検討する考え方として、圏域一体で共通する強みのある産業があるか、一部の複数市町村で共通する強みの産業があるかにより、以下の2つのパターンがある。

パターン1：圏域一体として強みのある産業で共同事業を実施

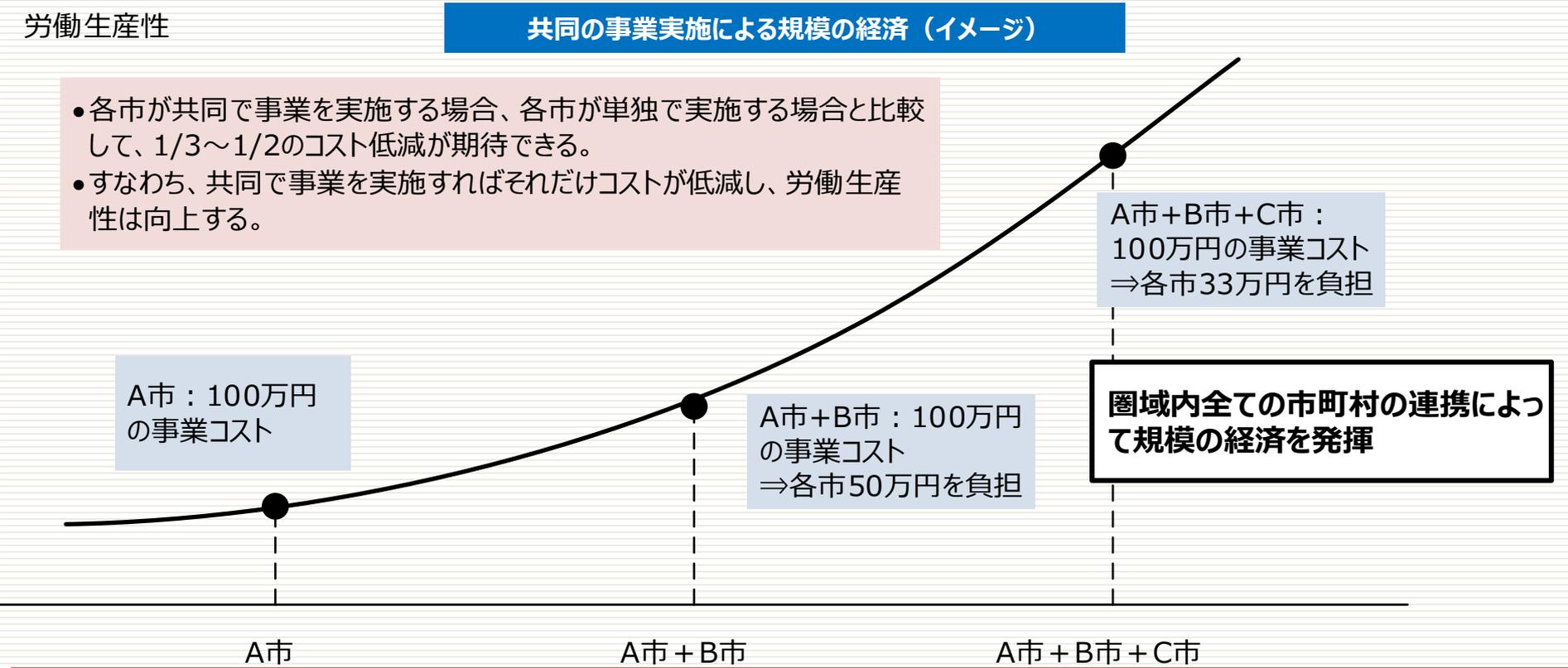
パターン2：複数市町村で共同事業を実施、かつ、個別市町村の多様性を発揮

4-1. 圏域における対策の考え方(施策の方向性)

(1) 圏域の全ての市町村で強みが同じ場合

施策の方向性 パターン1：圏域一体として強みのある産業で共同事業を実施

- i) 製造業の場合：共同での販路拡大、製品開発、人材育成、調達先・販売先との企業間取引の拡大等
- ii) サービス業等の場合：サービス業間での共通チケット・商品券の導入、共同イベント開催、観光地間連携等

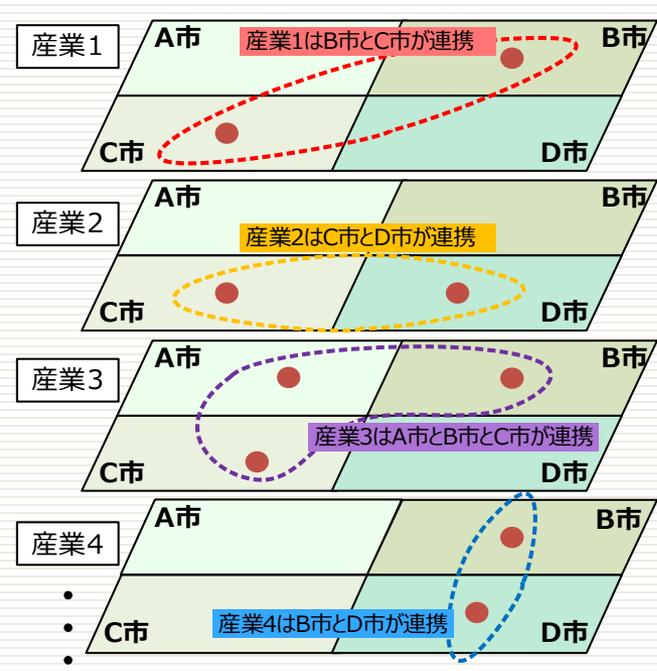
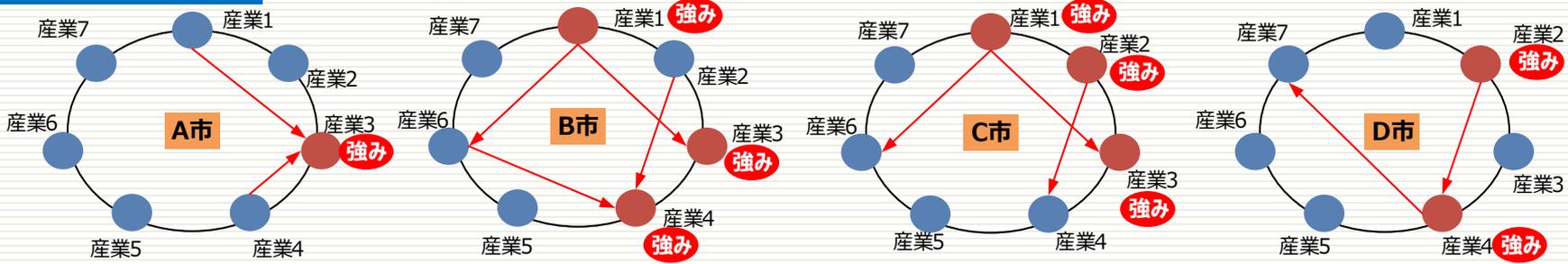


4-1. 圏域における対策の考え方(施策の方向性)

(2) 圏域内の複数市町村で強みが同じ場合

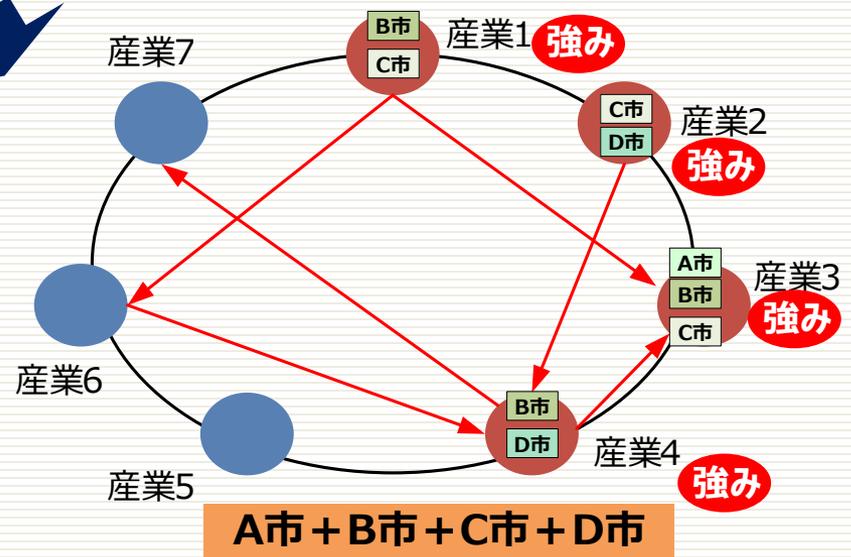
施策の方向性 パターン2：複数市町村で共同事業を実施、かつ、個別市町村の多様性を発揮

地域内産業間取引構造



個別市町村の産業の強み

複数市町村に
共通する強みに



※個別市町村の多様性を発揮してクラスター化を実施
※矢印は取引の流れを示す。

● : 強みである産業
● : 強みではない産業

4-2. 施策の方向性(パターン1：圏域一体として強みのある産業で共同事業を実施)

備後圏域で共通する強みがある産業

経済指標	強みがある産業分類
比較優位な産業	教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス



1) 保健衛生・社会事業の分野で共同事業を展開

- 保健衛生・社会事業の分野（病院、介護施設等）で圏域一体で共同事業を展開する。
- 具体的には、医療施設や要介護者支援センター等の圏域での運営等が考えられる。
- 地域をまたいだ共通カード（兼診察券）や共通商品券等の導入。

2) 教育の分野で共同事業を展開

- 教育の分野（学校教育、学習支援業等）で圏域一体で共同事業を展開する。
- 具体的には、高校、大学等の教育機関や職業訓練施設等が共同で人材育成やスキル向上の取組を実施する等が考えられる。

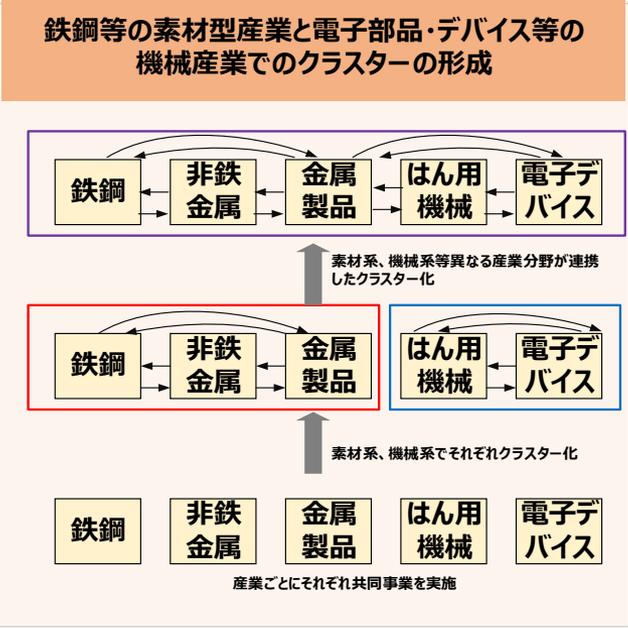
4-2. 施策の方向性(パターン2：複数市町村で共同事業を実施、かつ、個別市町村の多様性を発揮①)

複数市町村で強みがある産業

産業分野	複数市町村で強みがある産業	強みがある産業が共通する市町
素材型産業分野	鉄鋼	福山市、笠岡市
	非鉄金属	井原市、府中市、世羅町、神石高原町
	金属製品	三原市、尾道市
機械産業分野	はん用・生産用・業務用機械	福山市、井原市、三原市、尾道市、府中市、世羅町
	電子部品・デバイス	福山市、笠岡市、井原市、三原市



鉄鋼等の素材型産業と電子部品・デバイス等の機械産業でクラスターを形成



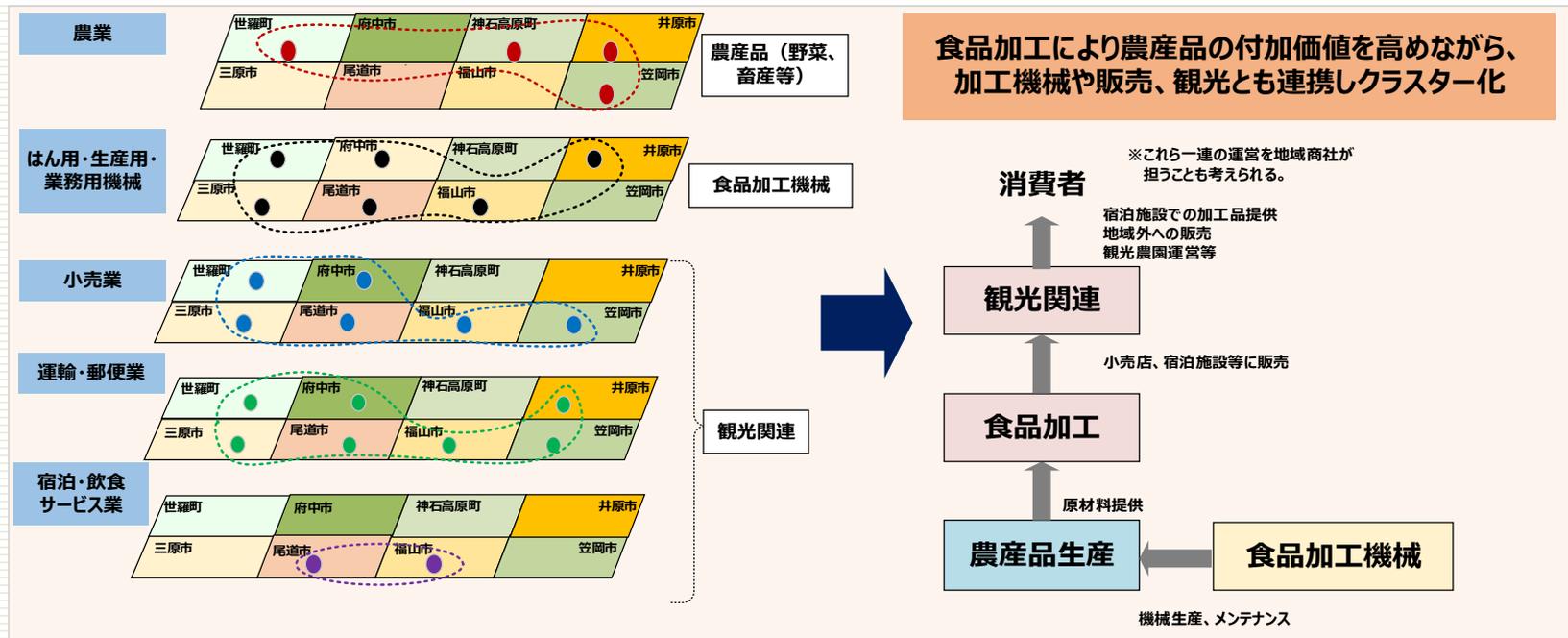
4-2. 施策の方向性(パターン2：複数市町村で共同事業を実施、かつ、個別市町村の多様性を発揮②)

複数市町村で強みがある産業

産業分類	複数市町村で強みがある産業	強みがある産業が共通する市町
第1次産業	農業	笠岡市、井原市、世羅町、神石高原町
第2次産業	はん用・生産用・業務用機械	福山市、井原市、三原市、尾道市、府中市、世羅町
第3次産業	小売業	福山市、笠岡市、三原市、尾道市、府中市、世羅町
	運輸・郵便業	福山市、笠岡市、井原市、三原市、尾道市、府中市、世羅町
	宿泊・飲食サービス業	福山市、尾道市



共同事業で農業を強化し、6次産業化によるクラスターを形成



4-2. 施策の方向性(パターン2：複数市町村で共同事業を実施、かつ、個別市町村の多様性を発揮③)

複数市町村で強みがある産業

産業分野	比較優位な産業	比較優位な産業が共通する市町
デニム	繊維製品	福山市、井原市、府中市、神石高原町
機械分野	はん用・生産用・業務用機械	福山市、井原市、三原市、尾道市、府中市、世羅町
観光関連分野	小売業	福山市、笠岡市、三原市、尾道市、府中市、世羅町
	運輸・郵便業	福山市、笠岡市、井原市、三原市、尾道市、府中市、世羅町
	宿泊・飲食サービス業	福山市、尾道市



機械産業や観光等と連携し、デニムクラスターの次の展開を図る。

